

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に
基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要
する費用の額の算定に関する基準

(平成十八年九月二十九日)

(厚生労働省告示第五百二十三号)

障害者自立支援法(平成十七年法律第百二十三号)第二十九条第三項及び
第三十条第二項並びに附則第二十二条第四項の規定に基づき、障害者自立
支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに
要する費用の額の算定に関する基準を次のように定め、別表第12の8及び
第13の9以外については平成十八年十月一日から、別表第12の8及び第
13の9については平成十九年四月一日から適用し、障害者自立支援法に基
づく指定障害福祉サービス及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の
額の算定に関する基準(平成十八年厚生労働省告示第百六十九号)は、平成
十八年九月三十日限り廃止する。ただし、平成十八年九月三十日以前に提
供された指定障害福祉サービス又は基準該当障害福祉サービスに要する費
用の額の算定については、なお従前の例による。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基
づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要す
る費用の額の算定に関する基準

(平二五厚労告六・改称)

- 一 指定障害福祉サービス等(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支
援するための法律(平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。)
第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス等をいう。以下同
じ。)及び基準該当障害福祉サービス(法第三十条第一項第二号に掲げる
基準該当障害福祉サービスをいう。以下同じ。)に要する費用の額は、別
表介護給付費等単位数表第1から第4まで及び第6から第15までにより
算定する単位数に別に厚生労働大臣が定める一単位の単価を乗じて得た
額又は同表第5により算定する単位数に十円を乗じて得た額を算定する
ものとする。
- 二 前号の規定により、指定障害福祉サービス等又は基準該当障害福祉サ
ービスに要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の
端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定するものとする。

(平二三厚労告三三一・平二四厚労告一二一・平二五厚労告六・平
二六厚労告一四二・一部改正)

改正文 (平成一八年一二月二二日厚生労働省告示第六六〇号) 抄
平成十八年十二月二十三日から適用する。

改正文（平成一九年六月二九日厚生労働省告示第二二七号）抄
平成十九年七月一日から適用する。

改正文（平成二〇年三月三十一日厚生労働省告示第一九一号）抄
平成二十年四月一日から適用する。

改正文（平成二〇年七月一日厚生労働省告示第三五八号）抄
平成二十年七月一日から適用する。

改正文（平成二一年三月三〇日厚生労働省告示第一五九号）抄
平成二十一年四月一日から適用する。

改正文（平成二一年七月一五日厚生労働省告示第三六三号）抄
平成二十一年十月一日から適用する。

改正文（平成二三年九月二二日厚生労働省告示第三三一号）抄
平成二十三年十月一日から適用する。

改正文（平成二四年三月一四日厚生労働省告示第一二一号）抄
平成二十四年四月一日から適用する。

改正文（平成二四年三月三〇日厚生労働省告示第二四五号）抄
平成二十四年四月一日から適用する。

改正文（平成二四年九月五日厚生労働省告示第四九八号）抄
公布の日から適用する。

改正文（平成二五年一月一八日厚生労働省告示第六号）抄
平成二十五年四月一日から適用する。

改正文（平成二五年三月二九日厚生労働省告示第一〇三号）抄
平成二十五年四月一日から適用する。

改正文（平成二五年七月一日厚生労働省告示第二三七号）抄
平成二十五年十月一日から適用する。

改正文（平成二六年三月三十一日厚生労働省告示第一四二号）抄
平成二十六年四月一日から適用する。ただし、整備法附則第六条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第二条の規定による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十条第一項又は第二十四条第一項の申請を行った者に係るこの告示による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（以下「新基準」という。）の規定の適用については、新基準別表第一中「障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成 26 年厚生労働省令第 5 号。以下「区分省令」という。）第 1 条第 2 号」とあるのは「障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令の全部を改正する省令（平成

26 年厚生労働省令第 5 号)による改正前の障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成 18 年厚生労働省令第 40 号。以下「区分省令」という。)第 2 条第 1 号」と、「第 1 条第 3 号」とあるのは「第 2 条第 2 号」とし、新基準別表第二中「第 1 条第 5 号」とあるのは「第 2 条第 4 号」と、「第 1 条第 4 号」とあるのは「第 2 条第 3 号」と、「第 1 条第 7 号」とあるのは「第 2 条第 6 号」とし、新基準別表第五中「第 1 条第 6 号」とあるのは「第 2 条第 5 号」とし、この告示の適用の日において、この告示による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(以下「旧基準」という。)別表第 1 の 2 の(2)に該当する者は、新基準別表第 1 の 2 の(2)に該当する者と、旧基準別表第 2 の 1 の注 1 の(1)から(3)までのいずれにも該当する者は、区分省令第一条第五号に掲げる区分 4 以上に該当し、かつ新基準別表第 2 の 1 の注 1 の(1)又は(2)のいずれかに該当する者と、旧基準別表第 3 の 1 の注 1 の(2)に該当する者は、新基準別表第 3 の 1 の注 1 の(2)に該当する者とみなす。

改正文 (平成二七年三月二七日厚生労働省告示第一五三号) 抄
平成二十七年四月一日から適用する。

改正文 (平成二八年三月三一日厚生労働省告示第一六六号) 抄
平成二十八年四月一日から適用する。

改正文 (平成二九年三月二八日厚生労働省告示第九二号) 抄
平成二十九年四月一日から適用する。

別表

(平 18 厚労告 660・平 19 厚労告 129・平 19 厚労告 227・平 20 厚労告 191・平 20 厚労告 358・平 21 厚労告 159・平 21 厚労告 362・平 21 厚労告 363・平 22 厚労告 167・平 22 厚労告 228・平 23 厚労告 177・平 23 厚労告 331・平 24 厚労告 121・平 24 厚労告 245・平 24 厚労告 498・平 25 厚労告 6・平 25 厚労告 103・平 25 厚労告 237・平 26 厚労告 142・平 27 厚労告 153・平 28 厚労告 166・平 29 厚労告 92・一部改正)

介護給付費等単位数表

第 1 居宅介護

1 居宅介護サービス費

イ 居宅における身体介護が中心である場合

(1) 所要時間 30 分未満の場合 245 単位

- (2) 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 388 単位
- (3) 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 564 単位
- (4) 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 644 単位
- (5) 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 724 単位
- (6) 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 804 単位
- (7) 所要時間 3 時間以上の場合 884 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 80 単位を加算した単位数

ロ 通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である場合

- (1) 所要時間 30 分未満の場合 245 単位
- (2) 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 388 単位
- (3) 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 564 単位
- (4) 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 644 単位
- (5) 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 724 単位
- (6) 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 804 単位
- (7) 所要時間 3 時間以上の場合 884 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 80 単位を加算した単位数

ハ 家事援助が中心である場合

- (1) 所要時間 30 分未満の場合 101 単位
- (2) 所要時間 30 分以上 45 分未満の場合 146 単位
- (3) 所要時間 45 分以上 1 時間未満の場合 189 単位
- (4) 所要時間 1 時間以上 1 時間 15 分未満 229 単位
- (5) 所要時間 1 時間 15 分以上 1 時間 30 分未満の場合 264 単位
- (6) 所要時間 1 時間 30 分以上の場合 298 単位に所要時間 1 時間 30 分から計算して所要時間 15 分を増すごとに 34 単位を加算した単位数

ニ 通院等介助(身体介護を伴わない場合)が中心である場合

- (1) 所要時間 30 分未満の場合 101 単位
- (2) 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 189 単位
- (3) 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 264 単位
- (4) 所要時間 1 時間 30 分以上の場合 331 単位に所要時間 1 時間 30 分から計算して所要時間 30 分を増すごとに 67 単位を加算した単位数

ホ 通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合 97 単位

注

- 1 イ、ニ及びホについては、区分 1（障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成 26 年厚生労働省令第 5 号。以下「区分省令」という。）第 1 条第 2 号に掲げる区分 1 をいう。以下同じ。）以上（障害児にあっては、これに相当する支援の度合とする。注 3 において

同じ。)に該当する利用者(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。)第 2 条第 1 号に掲げる利用者をいう。以下同じ。))に対して、指定障害福祉サービス基準第 5 条第 1 項に規定する指定居宅介護事業所(以下「指定居宅介護事業所」という。)の従業者(同項に規定する従業者をいう。)又は指定障害福祉サービス基準第 44 条第 1 項に規定する基準該当居宅介護事業所(以下「基準該当居宅介護事業所」という。)の従業者(同項に規定する従業者をいう。)(注 4、注 10、注 13 及び注 14 において「居宅介護従業者」という。))が、指定障害福祉サービス基準第 4 条第 1 項に規定する指定居宅介護(以下「指定居宅介護」という。)又は指定障害福祉サービス基準第 44 条第 1 項に規定する基準該当居宅介護(以下「基準該当居宅介護」という。))を行った場合に、所定単位数を算定する。

- 2 ロについては、次の(1)及び(2)のいずれにも該当する支援の度合(障害児にあっては、これに相当する支援の度合)にある利用者に対して、通院等介助(通院等又は官公署(国、都道府県及び市町村の機関、外国公館(外国の大使館、公使館、領事館その他これに準ずる施設をいう。))並びに指定地域移行支援事業所(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成 24 年厚生労働省令第 27 号。以下「指定相談基準」という。))第 3 条に規定する指定地域移行支援事業所をいう。)、指定地域定着支援事業所(指定相談基準第 40 条において準用する指定相談基準第 3 条に規定する指定地域定着支援事業所をいう。)、指定特定相談支援事業所(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成 24 年厚生労働省令第 28 号)第 3 条に規定する指定特定相談支援事業所をいう。))及び指定障害児相談支援事業所(児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成 24 年厚生労働省令第 29 号)第 3 条に規定する指定障害児相談支援事業所をいう。))への移動(公的手続又は障害福祉サービスの利用に係る相談のために利用する場合に限る。以下単に「通院等」という。))のための屋内外における移動等の介助又は通院先等での受診等の手続、移動等の介助をいう。注 6 及び注 8 において同じ。)(身体介護を伴う場合)が中心である指定居宅介護又は基準該当居宅介護(以下「指

定居宅介護等」という。)を行った場合に、所定単位数を算定する。

(1) 区分 2(区分省令第 1 条第 3 号に掲げる区分 2 をいう。以下同じ。)以上に該当していること。

(2) 区分省令別表第一における次の(一)から(五)までに掲げる項目のいずれかについて、それぞれ(一)から(五)までに掲げる状態のいずれか一つに認定されていること。

(一) 歩行 「全面的な支援が必要」

(二) 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」

(三) 移動 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」

(四) 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」

(五) 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」

3 ハについては、区分 1 以上に該当する利用者のうち、単身の世帯に属する利用者又は家族若しくは親族(以下「家族等」という。)と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、家事援助(調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者に対して行われるものをいう。注 7 において同じ。)が中心である指定居宅介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。

4 居宅介護従業者が、指定居宅介護等を行った場合に、現に要した時間ではなく、居宅介護計画(指定障害福祉サービス基準第 26 条第 1 項(指定障害福祉サービス基準第 48 条第 1 項において準用する場合を含む。以下同じ。)に規定する居宅介護計画をいう。)に位置付けられた内容の指定居宅介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

5 イについては、別に厚生労働大臣が定める者が、居宅における身体介護(入浴、排せつ、食事等の介護をいう。以下この注 5 において同じ。)が中心である指定居宅介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、次の(1)又は(2)に掲げる場合に

あつては、所定単位数に代えて、それぞれ(1)又は(2)に掲げる単位数を算定する。

(1) 別に厚生労働大臣が定める者が居宅における身体介護が中心である指定居宅介護等を行った場合 所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数

(2) 別に厚生労働大臣が定める者が居宅における身体介護が中心である指定居宅介護等を行った場合 次の(一)又は(二)に掲げる所要時間に応じ、それぞれ(一)又は(二)に掲げる単位数

(一) 所要時間 3 時間未満の場合 第 2 の 1 に規定する所定単位数

(二) 所要時間 3 時間以上の場合 627 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 83 単位を加算した単位数

6 ロについては、別に厚生労働大臣が定める者が、通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である指定居宅介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、次の(1)又は(2)に掲げる場合にあっては、所定単位数に代えて、それぞれ(1)又は(2)に掲げる単位数を算定する。

(1) 別に厚生労働大臣が定める者が通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である指定居宅介護等を行った場合 所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数

(2) 別に厚生労働大臣が定める者が通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である指定居宅介護等を行った場合 次の(一)又は(二)に掲げる所要時間に応じ、それぞれ(一)又は(二)に掲げる単位数

(一) 所要時間 3 時間未満の場合 第 2 の 1 に規定する所定単位数

(二) 所要時間 3 時間以上の場合 627 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 83 単位を加算した単位数

7 ハについては、別に厚生労働大臣が定める者が、家事援助が中心である指定居宅介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める者が家事援助が中心である指定居宅介護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数を算定する。

- 8 ニについては、別に厚生労働大臣が定める者が、通院等介助（身体介護を伴わない場合）が中心である指定居宅介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める者が、通院等介助（身体介護を伴わない場合）が中心である指定居宅介護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数を算定する。
- 9 ホについては、別に厚生労働大臣が定める者が、通院等のため、自らの運転する車両への乗車又は降車の介助を行うとともに、併せて、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助又は通院先での受診等の手続、移動等の介助を行った場合に、1 回につき所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める者が、通院等のための乗車又は降車の介助が中心である指定居宅介護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数を算定する。
- 10 別に厚生労働大臣が定める要件を満たす場合であって、同時に 2 人の居宅介護従業者が 1 人の利用者に対して指定居宅介護等を行った場合に、それぞれの居宅介護従業者が行う指定居宅介護等につき所定単位数を算定する。
- 11 夜間（午後 6 時から午後 10 時までの時間をいう。以下同じ。）又は早朝（午前 6 時から午前 8 時までの時間をいう。以下同じ。）に指定居宅介護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 25 に相当する単位数を所定単位数に加算し、深夜（午後 10 時から午前 6 時までの時間をいう。以下同じ。）に指定居宅介護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 50 に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は同法第 252 条の 22 第 1 項の中核市（以下「中核市」という。））にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定居宅介護事業所が、指定居宅介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1 回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
- (1) 特定事業所加算(Ⅰ) 所定単位数の 100 分の 20 に相当する単位数
 - (2) 特定事業所加算(Ⅱ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数
 - (3) 特定事業所加算(Ⅲ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数

(4) 特定事業所加算(Ⅳ) 所定単位数の100分の5に相当する単位数

13 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定居宅介護事業所又は基準該当居宅介護事業所(以下「指定居宅介護事業所等」という。)の居宅介護従業者が指定居宅介護等を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

14 イ及びロについては、利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定居宅介護事業所等のサービス提供責任者(指定障害福祉サービス基準第5条第2項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。)が居宅介護計画の変更を行い、当該指定居宅介護事業所等の居宅介護従業者が当該利用者の居宅介護計画において計画的に訪問することとなっていない指定居宅介護等を緊急に行った場合にあっては、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき100単位を加算する。

15 利用者が居宅介護以外の障害福祉サービスを受けている間(第15の1の注5の適用を受けている間(指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に限る。))を除く。))又は指定通所支援(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項に規定する指定通所支援をいう。以下同じ。))若しくは指定入所支援(同法第24条の2第1項に規定する指定入所支援をいう。以下同じ。))を受けている間は、居宅介護サービス費は、算定しない。

2 初回加算 200 単位

注 指定居宅介護事業所等において、新規に居宅介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った場合又は当該指定居宅介護事業所等のその他の居宅介護従業者が初回若しくは初回の指定居宅介護等を行った日の属する月に指定居宅介護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

3 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第5条第1項に規定する指定居宅介護事業者が、指定障害福祉サービス基準第22条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

4 喀痰^{かくたん}吸引等支援体制加算 100 単位

注 指定居宅介護事業所等において、喀痰^{かくたん}吸引等(社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第2条第2項に規定する喀

痰^{かくたん}吸引等をいう。以下同じ。)が必要な者に対して、登録特定行為事業者(同法附則第 20 条第 2 項において準用する同法第 19 条に規定する登録特定行為事業者をいう。以下同じ。)の認定特定行為業務従事者(同法附則第 3 条第 1 項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。)が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 の注 12 の(1)の特定事業所加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

4 の 2 福祉専門職員等連携加算 564 単位

注 利用者に対して、指定居宅介護事業所等のサービス提供責任者が、サービス事業所(法第 36 条第 1 項に規定するサービス事業所をいう。第 2 の 5 の 2 において同じ。)、指定障害者支援施設等(法第 34 条第 1 項に規定する指定障害者支援施設等をいう。以下同じ。)、医療機関等の社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、理学療法士その他の国家資格を有する者(以下この 4 の 2 において「社会福祉士等」という。)に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該社会福祉士等と共同して行い、かつ、居宅介護計画を作成した場合であって、当該社会福祉士等と連携し、当該居宅介護計画に基づく指定居宅介護等を行ったときは、初回の指定居宅介護等が行われた日から起算して 90 日の間、3 回を限度として、1 回につき所定単位数を加算する。

5 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定居宅介護事業所等(国、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法(平成 14 年法律第 167 号)第 11 条第 1 号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設(以下「のぞみの園」という。)又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。6 において同じ。))が、利用者に対し、指定居宅介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 303 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 221 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 123 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(V) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

6 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定居宅介護事業所等が、利用者に対し、指定居宅介護等を行った場合に、1 から 4 の 2 まではにより算定した単位数の 1000 分の 41 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、5 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第2 重度訪問介護

1 重度訪問介護サービス費

- イ 所要時間 1 時間未満の場合 183 単位
- ロ 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 273 単位
- ハ 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 364 単位
- ニ 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 455 単位
- ホ 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 546 単位
- ヘ 所要時間 3 時間以上 3 時間 30 分未満の場合 636 単位
- ト 所要時間 3 時間 30 分以上 4 時間未満の場合 728 単位
- チ 所要時間 4 時間以上 8 時間未満の場合 813 単位に所要時間 4 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 85 単位を加算した単位数
- リ 所要時間 8 時間以上 12 時間未満の場合 1,493 単位に所要時間 8 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 85 単位を加算した単位数
- ス 所要時間 12 時間以上 16 時間未満の場合 2,168 単位に所要時間 12 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 80 単位を加算した単位数
- ル 所要時間 16 時間以上 20 時間未満の場合 2,814 単位に所要時間 16 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 86 単位を加算した単位数
- ヲ 所要時間 20 時間以上 24 時間未満の場合 3,496 単位に所要時間 20 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 80 単位を加算した単位数

注

- 1 区分 4(区分省令第 1 条第 5 号に掲げる区分 4 をいう。以下同じ。)以上に該当し、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する利用者に対して、重度訪問介護(居宅における入浴、排せつ又は食事の介護等及び外出(通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として 1 日の範囲内で用務を終えるものに限る。2 並びに第

3 及び第 4 において同じ。)時における移動中の介護を総合的に
行うものをいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(法
第 29 条第 1 項に規定する指定障害福祉サービスをいう。以下同
じ。)の事業を行う者(3 において「指定重度訪問介護事業者」と
いう。)が当該事業を行う事業所(以下「指定重度訪問介護事業
所」という。)に置かれる従業者又は重度訪問介護に係る基準該
当障害福祉サービス(法第 30 条第 1 項第 2 号に掲げる基準該
当障害福祉サービスをいう。以下同じ。)の事業を行う者が当該事
業を行う事業所(以下「基準該当重度訪問介護事業所」とい
う。)に置かれる従業者(注 7 及び注 10 において「重度訪問介護
従業者」という。)が、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービ
ス(以下「指定重度訪問介護」という。)又は重度訪問介護に係
る基準該当障害福祉サービス(以下「指定重度訪問介護等」とい
う。)を行った場合に、所定単位数を算定する。

(1) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当していること。

(一) 二肢以上に麻痺等があること。

(二) 区分省令別表第一における次の(a)から(d)までに掲げ
る項目について、それぞれ(a)から(d)までに掲げる状態の
いずれか一つに認定されていること。

(a) 歩行 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が
必要」又は「全面的な支援が必要」

(b) 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が
必要」又は「全面的な支援が必要」

(c) 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が
必要」

(d) 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が
必要」

(2) 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。

2 平成 18 年 9 月 30 日において現に日常生活支援(この告示によ
る廃止前の障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及
び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する
基準(平成 18 年厚生労働省告示第 169 号)別表介護給付費等単位
数表((2)において「旧介護給付費等単位数表」という。)の 1 の
注 5 に規定する日常生活支援をいう。以下同じ。)の支給決定
(法第 19 条第 1 項に規定する支給決定をいう。以下同じ。)を受
けている利用者のうち、次の(1)又は(2)のいずれにも該当する

者に対して、指定重度訪問介護等を行った場合に、障害支援区分の認定が効力を有する期間内に限り、所定単位数を算定する。

- (1) 区分3(区分省令第1条第4号に掲げる区分3をいう。以下同じ。)以上に該当していること。
 - (2) 日常生活支援及び旧介護給付費等単位数表の5の注1に規定する指定外出介護等の支給量(法第22条第4項に規定する支給量をいう。)の合計が125時間を超えていること。
- 3 指定重度訪問介護等を行った場合に、現に要した時間ではなく、重度訪問介護計画(指定障害福祉サービス基準第43条第1項及び第48条第2項において準用する指定障害福祉サービス基準第26条の規定により作成する計画をいう。以下同じ。)に位置付けられた内容の指定重度訪問介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。
 - 4 別に厚生労働大臣が定める者が、指定重度訪問介護等を行った場合に、所定単位数を算定する。
 - 5 別に厚生労働大臣が定める者が、注1の(1)に該当する者であって第8の1の注1に規定する利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者につき、指定重度訪問介護等を行った場合に、所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。
 - 6 別に厚生労働大臣が定める者が、区分6(区分省令第1条第7号に掲げる区分6をいう。以下同じ。)に該当する者につき、指定重度訪問介護等を行った場合に、所定単位数の100分の8.5に相当する単位数を所定単位数に加算する。
 - 7 別に厚生労働大臣が定める要件を満たす場合であって、同時に2人の重度訪問介護従業者が1人の利用者に対して指定重度訪問介護等を行った場合に、それぞれの重度訪問介護従業者が行う指定重度訪問介護等につき所定単位数を算定する。
 - 8 夜間又は早朝に指定重度訪問介護等を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の25に相当する単位数を所定単位数に加算し、深夜に指定重度訪問介護等を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の50に相当する単位数を所定単位数に加算する。
 - 9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度訪問介護事業所において、指定重度訪問介護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。た

だし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 特定事業所加算(Ⅰ) 所定単位数の 100 分の 20 に相当する単位数
- (2) 特定事業所加算(Ⅱ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数
- (3) 特定事業所加算(Ⅲ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数

- 10 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定重度訪問介護事業所又は基準該当重度訪問介護事業所(以下「指定重度訪問介護事業所等」という。)の重度訪問介護従業者が、指定重度訪問介護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 15 に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 11 利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が重度訪問介護計画の変更を行い、当該指定重度訪問介護事業所等の重度訪問介護従業者が当該利用者の重度訪問介護計画において計画的に訪問することとなっていない指定重度訪問介護等を緊急に行った場合にあっては、利用者 1 人に対し、1 月につき 2 回を限度として、1 回につき 100 単位を加算する。
- 12 利用者が重度訪問介護以外の障害福祉サービスを受けている間(第 15 の 1 の注 5 の適用を受けている間(指定障害福祉サービス基準附則第 18 条の 2 第 1 項又は第 2 項の規定の適用を受ける利用者に限る。))を除く。)は、重度訪問介護サービス費は、算定しない。

2 移動介護加算

- イ 所要時間 1 時間未満の場合 100 単位
- ロ 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 125 単位
- ハ 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 150 単位
- ニ 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 175 単位
- ホ 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 200 単位
- ヘ 所要時間 3 時間以上の場合 250 単位

注

- 1 利用者に対して、外出時における移動中の介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、重度訪問介護計画に位置付けられた内容の外出時における移動中の介護を行うのに要する標準的な

時間で所定単位数を加算する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める要件を満たす場合であって、同時に2人の重度訪問介護従業者が1人の利用者に対して移動中の介護を行った場合に、それぞれの重度訪問介護従業者が行う移動中の介護につき所定単位数を加算する。

3 初回加算 200 単位

注 指定重度訪問介護事業所等において、新規に重度訪問介護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定重度訪問介護等を行った日の属する月に指定重度訪問介護等を行った場合又は当該指定重度訪問介護事業所等のその他の重度訪問介護従業者が初回若しくは初回の指定重度訪問介護等を行った日の属する月に指定重度訪問介護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

4 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定重度訪問介護事業者が、指定障害福祉サービス基準第43条第1項において準用する指定障害福祉サービス基準第22条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5 喀痰^{かくたん}吸引等支援体制加算 100 単位

注 指定重度訪問介護事業所等において、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の注9の(1)の特定事業所加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5の2 行動障害支援連携加算 584 単位

注 利用者に対して、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者が、サービス事業所又は指定障害者支援施設等の従業者であって支援計画シート及び支援手順書(第4の1の注2において「支援計画シート等」という。)を作成した者(以下この5の2において「作成者」という。)に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該作成者と共同して行い、かつ、重度訪問介護計画を作成した場合であって、当該作成者と連携し、当該重度訪問介護計画に基づく指定重度訪問介護等を行ったときは、初回の指定重度訪問介護等が行われた日から起算して30日の間、1回を限度として、所定単位数を加算する。

6 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定重度訪問介

護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。7において同じ。）が、利用者に対し、指定重度訪問介護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1 から 5 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 192 に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 1 から 5 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 140 に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 1 から 5 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 78 に相当する単位数
- ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数
- ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

7 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定重度訪問介護事業所等が、利用者に対し、指定重度訪問介護等を行った場合に、1 から 5 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 26 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、6 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 3 同行援護

1 同行援護サービス費

イ 身体介護を伴う場合

- (1) 所要時間 30 分未満の場合 256 単位
- (2) 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 405 単位
- (3) 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 589 単位
- (4) 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 672 単位
- (5) 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 755 単位
- (6) 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 839 単位
- (7) 所要時間 3 時間以上の場合 922 単位に所要時間 3 時間から計算して所要時間 30 分を増すごとに 83 単位を加算した単位数

ロ 身体介護を伴わない場合

- (1) 所要時間 30 分未満の場合 105 単位

- (2) 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 199 単位
- (3) 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 278 単位
- (4) 所要時間 1 時間 30 分以上の場合 348 単位に所要時間 1 時間 30 分から計算して所要時間 30 分を増すごとに 70 単位を加算した単位数

注

1 イにあっては次の(1)及び(2)のいずれにも、ロにあっては次の(1)に該当する利用者に対して、同行援護(外出時において、当該利用者に同行し、移動に必要な情報の提供(代筆・代読を含む。)、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者の外出時に必要な援助を行うことをいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者(3において「指定同行援護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定同行援護事業所」という。)に置かれる従業者又は同行援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所(以下「基準該当同行援護事業所」という。)に置かれる従業者(以下「同行援護従業者」という。)が同行援護に係る指定障害福祉サービス(以下「指定同行援護」という。)又は同行援護に係る基準該当障害福祉サービス(以下「指定同行援護等」という。)を行った場合に、所定単位数を算定する。

- (1) 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。
- (2) 次の(一)及び(二)のいずれにも該当する支援の度合(障害児にあっては、これに相当する支援の度合)にあること。
 - (一) 区分2以上に該当していること。
 - (二) 区分省令別表第一における次のaからeまでに掲げる項目のいずれかについて、それぞれaからeまでに掲げる状態のいずれか一つに認定されていること。
 - a 歩行 「全面的な支援が必要」
 - b 移乗 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」
 - c 移動 「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」
 - d 排尿 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」
 - e 排便 「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」

- 2 指定同行援護等を行った場合に、現に要した時間ではなく、同行援護計画(指定障害福祉サービス基準第 43 条第 2 項及び第 48 条第 2 項において準用する指定障害福祉サービス基準第 26 条の規定により作成する計画をいう。以下同じ。)に位置付けられた内容の指定同行援護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。
- 3 イについては、別に厚生労働大臣が定める者が、指定同行援護等を行った場合に所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める者が指定同行援護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数を算定する。
- 4 ロについては、別に厚生労働大臣が定める者が、指定同行援護等を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める者が指定同行援護等を行った場合にあっては、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 90 に相当する単位数を算定する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める要件を満たす場合であって、同時に 2 人の同行援護従業者が 1 人の利用者に対して指定同行援護等を行った場合に、それぞれの同行援護従業者が行う指定同行援護等につき所定単位数を算定する。
- 6 夜間又は早朝に指定同行援護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 25 に相当する単位数を所定単位数に加算し、深夜に指定同行援護等を行った場合にあっては、1 回につき所定単位数の 100 分の 50 に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定同行援護事業所において、指定同行援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1 回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
 - (1) 特定事業所加算(Ⅰ) 所定単位数の 100 分の 20 に相当する単位数
 - (2) 特定事業所加算(Ⅱ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数
 - (3) 特定事業所加算(Ⅲ) 所定単位数の 100 分の 10 に相当する単位数
 - (4) 特定事業所加算(Ⅳ) 所定単位数の 100 分の 5 に相当する単位数
- 8 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定同行援護事業所又は基準該当同行援護事業所(以下

「指定同行援護事業所等」という。)の同行援護従業者が指定同行援護等を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

- 9 利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定同行援護事業所等のサービス提供責任者が同行援護計画の変更を行い、当該指定同行援護事業所等の同行援護従業者が当該利用者の同行援護計画において計画的に訪問することとなっていない指定同行援護等を緊急に行った場合にあっては、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき100単位を加算する。

- 10 利用者が同行援護以外の障害福祉サービスを受けている間又は指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている間は、同行援護サービス費は、算定しない。

2 初回加算 200 単位

注 指定同行援護事業所等において、新規に同行援護計画を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った場合又は当該指定同行援護事業所等のその他の同行援護従業者が初回若しくは初回の指定同行援護等を行った日の属する月に指定同行援護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算する。

3 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定同行援護事業者が、指定障害福祉サービス基準第43条第2項において準用する指定障害福祉サービス基準第22条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

4 喀痰^{かくたん}吸引等支援体制加算 100 単位

注 指定同行援護事業所等において、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の注7の(1)の特定事業所加算(I)を算定している場合は、算定しない。

5 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定同行援護事業所等(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。6に

において同じ。)が、利用者に対し、指定同行援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 4 までにより算定した単位数の 1000 分の 303 に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 4 までにより算定した単位数の 1000 分の 221 に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 4 までにより算定した単位数の 1000 分の 123 に相当する単位数
- ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数
- ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

6 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定同行援護事業所等が、利用者に対し、指定同行援護等を行った場合に、1 から 4 までにより算定した単位数の 1000 分の 41 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、5 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 4 行動援護

1 行動援護サービス費

- イ 所要時間 30 分未満の場合 253 単位
- ロ 所要時間 30 分以上 1 時間未満の場合 401 単位
- ハ 所要時間 1 時間以上 1 時間 30 分未満の場合 584 単位
- ニ 所要時間 1 時間 30 分以上 2 時間未満の場合 731 単位
- ホ 所要時間 2 時間以上 2 時間 30 分未満の場合 879 単位
- ヘ 所要時間 2 時間 30 分以上 3 時間未満の場合 1,027 単位
- ト 所要時間 3 時間以上 3 時間 30 分未満の場合 1,175 単位
- チ 所要時間 3 時間 30 分以上 4 時間未満の場合 1,323 単位
- リ 所要時間 4 時間以上 4 時間 30 分未満の場合 1,472 単位
- ヌ 所要時間 4 時間 30 分以上 5 時間未満の場合 1,619 単位
- ル 所要時間 5 時間以上 5 時間 30 分未満の場合 1,767 単位

ヲ	所要時間 5 時間 30 分以上 6 時間未満の場合	1,915 単位
ワ	所要時間 6 時間以上 6 時間 30 分未満の場合	2,063 単位
カ	所要時間 6 時間 30 分以上 7 時間未満の場合	2,211 単位
ヨ	所要時間 7 時間以上 7 時間 30 分未満の場合	2,360 単位
タ	所要時間 7 時間 30 分以上の場合	2,506 単位

注

- 次の(1)及び(2)のいずれにも該当する支援の度合（障害児にあっては、これに相当する支援の度合）にある利用者に対して、行動援護（当該利用者が居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者（3において「指定行動援護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定行動援護事業所」という。）に置かれる従業者又は行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所（以下「基準該当行動援護事業所」という。）に置かれる従業者（注 4 及び注 7 において「行動援護従業者」という。）が行動援護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定行動援護」という。）又は行動援護に係る基準該当障害福祉サービス（以下「指定行動援護等」という。）を行った場合に、所定単位数を算定する。
 - 区分 3 以上に該当していること。
 - 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。
- 指定行動援護等を行った場合に、現に要した時間ではなく、行動援護計画（指定障害福祉サービス基準第 43 条第 2 項及び第 48 条第 2 項において準用する指定障害福祉サービス基準第 26 条の規定により作成する計画をいう。）及び支援計画シート等（以下「行動援護計画等」という。）に位置付けられた内容の指定行動援護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。
- 2 の 2 指定行動援護等の提供に当たって、支援計画シート等が作成されていない場合、所定単位数の 100 分の 95 に相当する単位数を算定する。ただし、平成 30 年 3 月 31 日までの間は支援計画シート等を作成していない場合であっても、所定単位数を算定する。
- 別に厚生労働大臣が定める者が、指定行動援護等を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 別に厚生労働大臣が定める要件を満たす場合であって、同時に 2 人の行動援護従業者が 1 人の利用者に対して指定行動援護等を行った場合に、それぞれの行動援護従業者が行う指定行動援護等につき所定単位数を算定する。

- 5 行動援護サービス費は、1日1回のみの算定とする。
- 6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定行動援護事業所において、指定行動援護を行った場合にあっては、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
 - (1) 特定事業所加算(Ⅰ) 所定単位数の100分の20に相当する単位数
 - (2) 特定事業所加算(Ⅱ) 所定単位数の100分の10に相当する単位数
 - (3) 特定事業所加算(Ⅲ) 所定単位数の100分の10に相当する単位数
 - (4) 特定事業所加算(Ⅳ) 所定単位数の100分の5に相当する単位数
- 7 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定行動援護事業所又は基準該当行動援護事業所(以下「指定行動援護事業所等」という。)の行動援護従業者が指定行動援護等を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- 8 利用者又はその家族等からの要請に基づき、指定行動援護事業所等のサービス提供責任者が行動援護計画等の変更を行い、当該指定行動援護事業所等の行動援護従業者が当該利用者の行動援護計画等において計画的に訪問することとなっていない指定行動援護等を緊急に行った場合にあっては、利用者1人に対し、1月につき2回を限度として、1回につき100単位を加算する。ただし、平成30年3月31日までの間は支援計画シート等を作成していない場合であっても、所定単位数を算定する。
- 9 利用者が行動援護以外の障害福祉サービスを受けている間又は指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている間は、行動援護サービス費は、算定しない。

2 初回加算 200 単位

注 指定行動援護事業所等において、新規に行動援護計画等を作成した利用者に対して、サービス提供責任者が初回若しくは初回の指定行動援護等を行った日の属する月に指定行動援護等を行った場合又は当該指定行動援護事業所等のその他の行動援護従業者が初回若しくは初回の指定行動援護等を行った日の属する月に指定行動援護等を行った際にサービス提供責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算する。ただし、平成30年3月31日までの間は支援計画シート等を作成していない場合であっても、所定単位数を算定する。

3 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定行動援護事業者が、指定障害福祉サービス基準第43条第2項において準用する指定障害福祉サービス基準第22条に規定する利用

者負担額合計額の管理を行った場合に、1 月につき所定単位数を加算する。

4 喀痰^{かくたん}吸引等支援体制加算 100 単位

注 指定行動援護事業所等において、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 の注 6 の(1)の特定事業所加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

4 の 2 行動障害支援指導連携加算 273 単位

注 支援計画シート等を作成した者（以下この 4 の 2 において「作成者」という。）が、指定重度訪問介護事業所等のサービス提供責任者に同行して利用者の居宅を訪問し、利用者の心身の状況等の評価を当該サービス提供責任者と共同で行い、かつ、当該サービス提供責任者に対して、重度訪問介護計画を作成する上での必要な指導及び助言を行ったときは、指定重度訪問介護等に移行する日の属する月（翌月に移行をすることが確実に見込まれる場合であって、移行する日が翌月の初日等であるときにあっては、移行をする日が属する月の前月）につき 1 回を限度として、所定単位数を加算する。

5 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定行動援護事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。6 において同じ。）が、利用者に対し、指定行動援護等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 254 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 185 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 103 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

6 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定行動援護事業所等が、利用者に対し、指定行動援護等を行った場合に、1 から 4 の 2 までにより算定した単位数の 1000 分の 34 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、5 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定しない。

第 5 療養介護

1 療養介護サービス費（1 日につき）

イ 療養介護サービス費

(1) 療養介護サービス費（Ⅰ）

- (一) 利用定員が 40 人以下 906 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 887 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 848 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 815 単位

(2) 療養介護サービス費（Ⅱ）

- (一) 利用定員が 40 人以下 660 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 630 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 590 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 562 単位

(3) 療養介護サービス費（Ⅲ）

- (一) 利用定員が 40 人以下 522 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 497 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 473 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 453 単位

(4) 療養介護サービス費（Ⅳ）

- (一) 利用定員が 40 人以下 418 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 385 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 362 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 344 単位

(5) 療養介護サービス費（Ⅴ）

- (一) 利用定員が 40 人以下 418 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 385 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 362 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 344 単位

ロ 経過療養介護サービス費

(1) 経過的療養介護サービス費(Ⅰ)

- (一) 利用定員が 40 人以下 877 単位
- (二) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 877 単位
- (三) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 848 単位
- (四) 利用定員が 81 人以上 815 単位

注

- 1 イの(1)から(4)までについては、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する利用者に対して、指定療養介護(指定障害福祉サービス基準第 49 条に規定する指定療養介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、所定単位数を算定する。
 - (1) 区分 6 に該当し、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であること。
 - (2) 区分 5(区分省令第 1 条第 6 号に掲げる区分 5 をいう。以下同じ。)以上に該当し、進行性筋萎縮症に罹患している者又は重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している者(以下「重症心身障害者」という。)であること。
 - (3) 平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設(障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成 22 年法律第 71 号)第 5 条による改正前の児童福祉法(以下「旧児童福祉法」という。)第 43 条の 4 に規定する重症心身障害児施設をいう。以下同じ。)に入所した者又は指定医療機関(旧児童福祉法第 7 条第 6 項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。)に入院した者であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所(指定障害福祉サービス基準第 50 条第 1 項に規定する指定療養介護事業所をいう。以下同じ。)を利用するものであること。
- 2 イの(5)については、別に厚生労働大臣が定める者であって、区分 4 以下に該当する者又は区分 1 から区分 6 までのいずれにも該当しない者に対して、指定療養介護を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 3 イの(1)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、区分 6 に該当する者が利用者(注 2、注 8 又は注 9 に定める者を除く。)の数の合計数の 100 分の 50 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位(指定療養

介護であって、その提供が一又は複数の利用者に対して行われるものをいう。以下同じ。)において、指定療養介護の提供を行った場合に、指定障害福祉サービス基準第 67 条に規定する運営規程に定められている利用定員(注 4 から注 8 まで及び 4 の注 1 及び注 2 において「利用定員」という。)に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。

- 4 イの(2)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 5 イの(3)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 6 イの(4)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。
- 7 イの(5)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、指定療養介護の提供を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 8 ロの(1)については、平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の中で、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合す

るものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位において、平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。

- 9 イ又はロに掲げる療養介護サービス費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)又は(2)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定療養介護の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 58 条の規定に従い、療養介護計画(同条第 1 項に規定する療養介護計画をいう。)が作成されていない場合 100 分の

95

2 地域移行加算 500 単位

注 入院期間が 1 月を超えると見込まれる利用者の退院に先立って、指定障害福祉サービス基準第 50 条の規定により指定療養介護事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、当該利用者に対して、退院後の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退院後生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退院後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中 1 回を限度として所定単位数を加算し、当該利用者の退院後 30 日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後 1 回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が、退院後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあつては、加算しない。

3 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10 単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 7 単位

ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 4 単位

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 50 条第 1 項第 3 号又は附則第 3 条の規定により置くべき生活支援員（注 2 及び注 3 において「生活支援員」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。
- 3 ハについては、次の（1）又は（2）のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所において、指定療養介護を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）又はロの福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）を算定している場合は、算定しない。
 - （1）生活支援員として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。
 - （2）生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。

4 人員配置体制加算

イ 人員配置体制加算（Ⅰ）

- （1）利用定員が 61 人以上 80 人以下 6 単位
- （2）利用定員が 81 人以上 17 単位

ロ 人員配置体制加算（Ⅱ）

- （1）利用定員が 40 人以下 170 単位
- （2）利用定員が 41 人以上 60 人以下 200 単位
- （3）利用定員が 61 人以上 80 人以下 224 単位
- （4）利用定員が 81 人以上 237 単位

注

- 1 イについては、1 の注 8 に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位（平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関が

指定療養介護事業所に転換する場合に限る。)において、平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を加算する。

- 2 ロについては、1 の注 4 に適合する指定療養介護の単位であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たもの(平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位に限る。)において、平成 24 年 3 月 31 日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であつて、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、当分の間、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を加算する。

5 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定療養介護事業所において指定療養介護を利用する利用者が、指定地域移行支援(指定相談基準第 1 条第 9 号に規定する指定地域移行支援をいう。以下同じ。)の障害福祉サービスの体験的な利用支援(指定相談基準第 22 条に規定する障害福祉サービスの体験的な利用支援をいう。以下同じ。)を利用する場合において、指定療養介護事業所に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者(法第 51 条の 14 第 1 項に規定する指定一般相談支援事業者をいう。以下同じ。)との連絡調整その他の相談援助を行った場合

6 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。7 において同じ。）が、利用者に対し、指定療養介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1 から 5 までにより算定した単位数の 1000 分の 35 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 1 から 5 までにより算定した単位数の 1000 分の 25 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 1 から 5 までにより算定した単位数の 1000 分の 14 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

7 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護事業所が、利用者に対し、指定療養介護を行った場合に、1 から 5 までにより算定した単位数の 1000 分の 5 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、6 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定しない。

第 6 生活介護

1 生活介護サービス費（1 日につき）

イ 生活介護サービス費

（1） 利用定員が 20 人以下

（一） 区分 6 1,278 単位

（二） 区分 5 959 単位

（三） 区分 4 680 単位

（四） 区分 3 610 単位

（五） 区分 2 以下 559 単位

（2） 利用定員が 21 人以上 40 人以下

（一） 区分 6 1,139 単位

- (二) 区分 5 851 単位
- (三) 区分 4 599 単位
- (四) 区分 3 539 単位
- (五) 区分 2 以下 491 単位

(3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下

- (一) 区分 6 1,099 単位
- (二) 区分 5 816 単位
- (三) 区分 4 568 単位
- (四) 区分 3 502 単位
- (五) 区分 2 以下 459 単位

(4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下

- (一) 区分 6 1,045 単位
- (二) 区分 5 781 単位
- (三) 区分 4 549 単位
- (四) 区分 3 493 単位
- (五) 区分 2 以下 445 単位

(5) 利用定員が 81 人以上

- (一) 区分 6 1,028 単位
- (二) 区分 5 765 単位
- (三) 区分 4 535 単位
- (四) 区分 3 478 単位
- (五) 区分 2 以下 428 単位

ロ 基準該当生活介護サービス費

- (1) 基準該当生活介護サービス費(Ⅰ) 691 単位
- (2) 基準該当生活介護サービス費(Ⅱ) 851 単位

ハ 経過的生活介護サービス費 別に厚生労働大臣が定めるところにより児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成 24 年厚生労働省告示第 123 号)別表障害児入所給付費単位数表(第 9 において「障害児入所給付費単位数表」という。)の第 1 に掲げるそれぞれの所定単位数に 100 分の 94 を乗じて得た単位数

注

- 1 イ及びロについては、次の(1)から(5)までのいずれかに該当する利用者に対して、指定障害福祉サービス基準第 77 条に規定する指定生活介護(以下「指定生活介護」という。)、指定障害者支援施設(法第 29 条第 1 項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下同じ。)が行う生活介護に係る指定

障害福祉サービス、のぞみの園が行う生活介護又は指定障害福祉サービス基準第 219 条に規定する特定基準該当生活介護（以下「特定基準該当生活介護」という。）（以下「指定生活介護等」という。）を行った場合に、利用定員（多機能型事業所（指定障害福祉サービス基準第 215 条第 1 項に規定する多機能型事業所をいう。）である指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス基準第 78 条第 1 項に規定する指定生活介護事業所をいう。以下同じ。）にあっては一体的に事業を行う当該多機能型事業所の利用定員の合計数とし、複数の昼間実施サービス（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 172 号。以下「指定障害者支援施設基準」という。）第 2 条第 16 号に掲げる昼間実施サービスをいう。以下同じ。）を行う指定障害者支援施設等にあっては当該昼間実施サービスの利用定員の合計数とする。第 10 から第 14 までにおいて同じ。）及び障害支援区分に応じ（(5)に該当する場合にあっては、区分 5 とみなして、利用定員に応じ）、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、指定障害福祉サービス基準第 220 条第 1 項に規定する特定基準該当障害福祉サービス事業所（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。

- (1) 第 9 の 1 の注 1 に規定する指定施設入所支援等を受ける者（以下「施設入所者」という。）のうち、区分 4(50 歳以上の者)にあっては、区分 3)以上に該当するもの
 - (2) 施設入所者以外の者のうち、区分 3(50 歳以上の者)にあっては、区分 2)以上に該当するもの
 - (3) 別に厚生労働大臣が定める者のうち、施設入所者であって、区分 3(50 歳以上の者)にあっては、区分 2)以下に該当するもの又は区分 1 から区分 6 までのいずれにも該当しないもの
 - (4) 別に厚生労働大臣が定める者のうち、施設入所者以外の者であって、区分 2(50 歳以上の者)にあっては、区分 1)以下に該当するもの又は区分 1 から区分 6 までのいずれにも該当しないもの
 - (5) 別に厚生労働大臣が定める者であって、区分 1 から区分 6 までのいずれにも該当しないもの
- 2 ロの(1)については、指定障害福祉サービス基準第 94 条に規定する基準該当生活介護事業者が基準該当生活介護(同条に規定する基準該当生活介護をいう。以下同じ。)を行う事業所(以下

「基準該当生活介護事業所」という。)において、基準該当生活介護を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

- 3 ロの(2)については、指定障害福祉サービス基準第94条の2の規定による基準該当生活介護事業所において、基準該当生活介護を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 4 ハについては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設において、指定生活介護等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
- 5 イに掲げる生活介護サービス費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)又は(2)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。
 - (1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
 - (2) 指定生活介護等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第93条若しくは第223条第1項において準用する指定障害福祉サービス基準第58条又は指定障害者支援施設基準第23条の規定に従い、生活介護計画(指定障害福祉サービス基準第93条において準用する指定障害福祉サービス基準第58条第1項に規定する生活介護計画をいう。)、特定基準該当障害福祉サービス計画(指定障害福祉サービス基準第223条第1項において準用する指定障害福祉サービス基準第58条第1項に規定する特定基準該当障害福祉サービス計画をいう。以下同じ。)(特定基準該当生活介護に係る計画に限る。))又は施設障害福祉サービス計画(指定障害者支援施設基準第23条第1項に規定する施設障害福祉サービス計画をいう。以下同じ。)(以下「生活介護計画等」という。)が作成されていない場合 100分の95
- 6 イ及びロについては、指定障害福祉サービス基準第89条第3号(指定障害福祉サービス基準第223条において準用する場合を含む。)に規定する運営規程に定める営業時間が、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に厚生労働大臣が定める割合を乗じて得た数を算定する。
- 7 一体的な運営が行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障

害者支援施設等(以下「指定生活介護事業所等」という。)において、指定生活介護等を行った場合には、所定単位数の 1000 分の 991 に相当する単位数を算定する。

8 イに掲げる生活介護サービス費の算定に当たって、医師が配置されていない場合は、1 日につき 12 単位を減算する。

9 利用者が生活介護以外の障害福祉サービスを受けている間は、生活介護サービス費は、算定しない。

2 人員配置体制加算

イ 人員配置体制加算(Ⅰ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 265 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 60 人以下 212 単位
- (3) 利用定員が 61 人以上 197 単位

ロ 人員配置体制加算(Ⅱ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 181 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 60 人以下 136 単位
- (3) 利用定員が 61 人以上 125 単位

ハ 人員配置体制加算(Ⅲ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 51 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 60 人以下 38 単位
- (3) 利用定員が 61 人以上 33 単位

注

- 1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等(指定生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分 5 若しくは区分 6 に該当する者若しくはこれに準ずる者が利用者の数の合計数の 100 分の 60 以上である指定生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。)の単位(指定生活介護等であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。)において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者(1 の注 1 の(1)又は(2)のいずれかに該当する者に限る。注 2 及び注 3 において同じ。)に対して、1 日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支

援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数とする。)を加算する。

- 2 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等(指定生活介護若しくは特定基準該当生活介護であって区分 5 若しくは区分 6 に該当する者若しくはこれに準ずる者が利用者の数の合計数の 100 分の 50 以上である指定生活介護事業所が行うもの、指定障害者支援施設が行う生活介護に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う生活介護に限る。)の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、1 日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、この場合において、イを算定している場合は、算定しない。

- 3 ハについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、1 日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護等の単位の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数とする。)を加算する。ただし、この場合において、イ又はロを算定している場合は、算定しない。

3 福祉専門職員配置等加算

- イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 15 単位
- ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 10 単位
- ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 6 単位

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 78 条第 1 項第 2 号、第 220 条第 1 項第 4 号若しくは附則第 4 条第 1 項又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 1 号若しくは附則第 3 条第 1 項第 1 号の規定により置くべき生活支援員(注 2 及び注 3 において「生活支援員」という。)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である

従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

- 2 ロについては、生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

- 3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1) 生活支援員として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。

(2) 生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。

3 の 2 常勤看護職員等配置加算

イ 利用定員が 20 人以下 28 単位

ロ 利用定員が 21 人以上 40 人以下 19 単位

ハ 利用定員が 41 人以上 60 人以下 11 単位

ニ 利用定員が 61 人以上 80 人以下 8 単位

ホ 利用定員が 81 人以上 6 単位

注 看護職員を常勤換算方法で 1 人以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、1 日につき、所定単位数を加算する。ただし、1 の注 5 の(1)に該当する場合は、算定しない。

4 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41 単位

注 視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者(以下「視覚障害者等」という。)である指定生活介護等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。)が当該指定生活介護等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有す

る者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 78 条、第 220 条若しくは附則第 4 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条若しくは附則第 3 条に定める人員配置に加え、常勤換算方法(指定障害福祉サービス基準第 2 条第 15 号又は指定障害者支援施設基準第 2 条第 15 号に掲げる常勤換算方法をいう。以下同じ。)で、利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

5 初期加算 30 単位

注 指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、指定生活介護等の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

6 訪問支援特別加算

(1) 所要時間 1 時間未満の場合 187 単位

(2) 所要時間 1 時間以上の場合 280 単位

注 指定生活介護事業所等において継続して指定生活介護等を利用する利用者について、連続した 5 日間、当該指定生活介護等の利用がなかった場合において、指定障害福祉サービス基準第 78 条、第 220 条若しくは附則第 4 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条若しくは附則第 3 条の規定により指定生活介護事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者(以下「生活介護従業者」という。)が、生活介護計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定生活介護事業所等における指定生活介護等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1 月につき 2 回を限度として、生活介護計画等に位置付けられた内容の指定生活介護等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

7 欠席時対応加算 94 単位

注 指定生活介護事業所等において指定生活介護等を利用する利用者(当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。)が、あらかじめ当該指定生活介護等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定生活介護従業者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単位数を算定する。

8 リハビリテーション加算 20 単位

注 次の(1)から(5)までのいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等において、リハビリテーション実施計画が作成されている利用者に対して、指定生活介護等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- (1) 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。
- (2) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が指定生活介護等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。
- (3) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。
- (4) 指定障害者支援施設等に入所する利用者について、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。
- (5) (4)に掲げる利用者以外の利用者について、指定生活介護事業所等の従業者が、必要に応じ、指定特定相談支援事業者(法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。以下同じ。)を通じて、指定居宅介護サービスその他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

9 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第78条第1項に規定する指定生活介護事業者又は指定障害者支援施設等が、指定障害福祉サービス基準第93条において準用する指定障害福祉サービス基準第22条又は指定障害者支援施設基準第20条第2項に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

10 食事提供体制加算 30 単位

注 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第17条第1号に掲げる者のうち、支給決定障害者等(法第5条第21項に規定する支給決定障害者等をいう。)及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者(特定支給決定障害者(同令第17条第4号に規定する特定支給

決定障害者をいう。以下この 10 において同じ。) にあつては、その配偶者に限る。) について指定障害福祉サービス等のあつた月の属する年度(指定障害福祉サービス等のあつた月が 4 月から 6 月までの場合にあつては、前年度) 分の地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。) の同法第 292 条第 1 項第 2 号に掲げる所得割(同法第 328 条の規定によって課する所得割を除く。) の額(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成 18 年厚生労働省令第 19 号。以下「規則」という。) 第 26 条の 2 に掲げる規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。) を合算した額が 28 万円未満(特定支給決定障害者にあつては、16 万円未満) である者並びに同令第 17 条第 2 号から第 4 号までに掲げる者(以下「低所得者等」という。) であつて生活介護計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者(指定障害者支援施設等に入所する者を除く。) 又は低所得者等である基準該当生活介護の利用者に対して、指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所において、食事の提供を行った場合に、平成 30 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算する。

11 延長支援加算

- (1) 延長時間 1 時間未満の場合 61 単位
- (2) 延長時間 1 時間以上の場合 92 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所等において、利用者(施設入所者を除く。以下この注において同じ。) に対して、生活介護計画等に基づき指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護等を受けた利用者に対し、当該指定生活介護等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

12 送迎加算

- イ 送迎加算(I) 27 単位
- ロ 送迎加算(II) 13 単位

注

- 1 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設(国又は地方公共団体が設置する指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除

く。)を除く。以下この 12 において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。以下この 12 において同じ。)に対して、その居宅等と指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しており、かつ、区分 5 若しくは区分 6 に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の 100 分の 60 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、利用者に対して、その居宅等と指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合には、さらに片道につき所定単位数に 14 単位を加算する。

13 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定生活介護を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

14 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。15 において同じ。)が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 42 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数)
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 31 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 50 に相当する単位数)

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 17 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数)

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

15 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 6 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 9 に相当する単位数)を所定単位数に加算する。ただし、14 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 7 短期入所

1 短期入所サービス費(1 日につき)

イ 福祉型短期入所サービス費

(1) 福祉型短期入所サービス費(Ⅰ)

- (一) 区分 6 892 単位
- (二) 区分 5 758 単位
- (三) 区分 4 626 単位
- (四) 区分 3 563 単位
- (五) 区分 1 及び区分 2 492 単位

(2) 福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)

- (一) 区分 6 582 単位
- (二) 区分 5 510 単位
- (三) 区分 4 307 単位
- (四) 区分 3 232 単位
- (五) 区分 1 及び区分 2 166 単位

(3) 福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)

- (一) 区分 3 758 単位
- (二) 区分 2 595 単位

(三) 区分 1 492 単位

(4) 福祉型短期入所サービス費(Ⅳ)

(一) 区分 3 510 単位

(二) 区分 2 269 単位

(三) 区分 1 166 単位

ロ 医療型短期入所サービス費

(1) 医療型短期入所サービス費(Ⅰ) 2,609 単位

(2) 医療型短期入所サービス費(Ⅱ) 2,407 単位

(3) 医療型短期入所サービス費(Ⅲ) 1,404 単位

ハ 医療型特定短期入所サービス費

(1) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅰ) 2,489 単位

(2) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅱ) 2,277 単位

(3) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅲ) 1,304 単位

(4) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅳ) 1,738 単位

(5) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅴ) 1,606 単位

(6) 医療型特定短期入所サービス費(Ⅵ) 936 単位

ニ 基準該当短期入所サービス費

(1) 基準該当短期入所サービス費(Ⅰ) 758 単位

(2) 基準該当短期入所サービス費(Ⅱ) 232 単位

注

1 イ(1)については、区分 1 以上に該当する利用者(障害児を除く。以下この第 7 において同じ。)に対して、指定短期入所事業所(指定障害福祉サービス基準第 115 条第 1 項に規定する指定短期入所事業所をいう。以下同じ。)において指定短期入所(指定障害福祉サービス基準第 114 条に規定する指定短期入所をいう。以下同じ。)を行った場合に、障害支援区分に応じ、1 日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

2 イ(2)については、区分 1 以上に該当する利用者が、指定生活介護等、第 10 の 1 の注 1 に規定する指定自立訓練(機能訓練)等、第 11 の 1 の注 1 に規定する指定自立訓練(生活訓練)等、第 12 の 1 の注 1 に規定する指定就労移行支援等、第 13 の 1 の注 1 に規定する指定就労継続支援 A 型等又は第 14 の 1 の注 1 に規定する指定就労継続支援 B 型等を利用した日において、指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、障害支援区分に応じ、1 日につきそれぞれ所定単位数を算定する。

- 3 イ(3)については、障害児に係る厚生労働大臣が定める区分(平成18年厚生労働省告示第572号)に規定する区分1(以下「障害児支援区分1」という。)以上に該当する障害児に対して、指定短期入所を行った場合に、同告示に定める障害児の障害の支援の区分(以下「障害児の障害の支援の区分」という。)に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。
- 4 イ(4)については、障害児支援区分1以上に該当する利用者が、指定通所支援を利用した日において、指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、障害児の障害の支援の区分に応じ、1日につきそれぞれ所定単位数を算定する。
- 5 ロ(1)については、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害児をいう。以下同じ。)に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 6 ロ(2)については、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 ロ(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 8 ハ(1)については、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

- 9 ハ(2)については、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 10 ハ(3)については、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる利用者又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された障害者等に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中のみの指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 11 ハ(4)については、指定生活介護等、第10の1の注1に規定する指定自立訓練(機能訓練)等、第11の1の注1に規定する指定自立訓練(生活訓練)等、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等、第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等、第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等又は指定通所支援を利用した日において、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 12 ハ(5)については、指定生活介護等、第10の1の注1に規定する指定自立訓練(機能訓練)等、第11の1の注1に規定する指定自立訓練(生活訓練)等、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等、第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等、第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等又は指定通所支援を利用した日において、第5の1の注1の(1)若しくは(2)に規定する利用者又は重症心身障害児に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 13 ハ(6)については、指定生活介護等、第10の1の注1に規定する指定自立訓練(機能訓練)等、第11の1の注1に規定する指

定自立訓練(生活訓練)等、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等、第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等、第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等又は指定通所支援を利用した日において、区分1又は障害児支援区分1以上に該当し、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児支援区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された利用者に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た医療機関である指定短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

14 ニ(1)については、指定障害福祉サービス基準第125条の2に規定する基準該当短期入所事業者が基準該当短期入所(同条に規定する基準該当短期入所をいう。以下同じ。)を行う事業所(以下「基準該当短期入所事業所」という。)において基準該当短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

15 ニ(2)については、第6の1の注3に規定する基準該当生活介護、第10の1の注3の(2)に規定する基準該当自立訓練(機能訓練)若しくは第11の1の注5の(2)に規定する基準該当自立訓練(生活訓練)又は児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号)第54条の8の規定による基準該当児童発達支援若しくは同令第71条の4において準用する同令第54条の8の規定による基準該当放課後等デイサービスを利用した日において、基準該当短期入所事業所において基準該当短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

16 短期入所サービス費の算定に当たって、利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合に、別に厚生労働大臣が定める割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

17 利用者が短期入所以外の障害福祉サービス又は指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている間(1のイの(2)若しくは(4)又はハの(4)、(5)若しくは(6)を算定する場合を除く。)は、短期入所サービス費は、算定しない。

2 短期利用加算 30単位

注 指定短期入所事業所において、指定短期入所を行った場合に、指定短期入所の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

3 重度障害者支援加算 50 単位

注

- 1 指定短期入所事業所において、第 8 の 1 の注 1 に規定する利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者に対して指定短期入所を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1 のロの医療型短期入所サービス費又は 1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。
- 2 重度障害者支援加算が算定されている指定短期入所事業所において、別に厚生労働大臣が定める者が、第 8 の 1 の注 1 の(2)に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者に対し、指定短期入所の提供を行った場合に、さらに 1 日につき 10 単位を加算する。

4 単独型加算 320 単位

注

- 1 単独型事業所（指定障害福祉サービス基準第 115 条第 3 項に規定する単独型事業所をいう。以下この 4 及び 13 において同じ。）において、指定短期入所を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1 のロの医療型短期入所サービス費又は 1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。
- 2 単独型事業所において、1 のイの(2)の福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)又は同イの(4)の福祉型短期入所サービス費(Ⅳ)の算定対象となる利用者に対して、入所した日及び退所した日以外の日において、18 時間を超えて利用者に対する支援を行った場合に、当該利用者について、さらに所定単位数に 100 単位を加算する。

5 医療連携体制加算

イ 医療連携体制加算(Ⅰ) 600 単位

ロ 医療連携体制加算(Ⅱ) 300 単位

ハ 医療連携体制加算(Ⅲ) 500 単位

ニ 医療連携体制加算(Ⅳ) 100 単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のロの医療型短期入所サービス

費若しくは 1 のハの医療型特定短期入所サービス費の算定対象となる利用者、診療報酬の算定方法(平成 20 年厚生労働省告示第 59 号)別表第一医科診療報酬点数表の精神科訪問看護・指導料(Ⅱ)若しくは訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成 20 年厚生労働省告示第 67 号)別表の訪問看護基本療養費(Ⅱ)(以下「精神科訪問看護・指導料等」という。)の算定対象となる利用者又は指定生活介護等若しくは第 10 の 1 の注 1 に規定する指定自立訓練(機能訓練)等を行う指定障害者支援施設等において指定短期入所を行う場合の利用者については、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のロの医療型短期入所サービス費若しくは 1 のハの医療型特定短期入所サービス費の算定対象となる利用者、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者又は指定生活介護等若しくは第 10 の 1 の注 1 に規定する指定自立訓練(機能訓練)等を行う指定障害者支援施設において指定短期入所を行う場合の利用者については、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のロの医療型短期入所サービス費又は 1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のロの医療型短期入所サービス費若しくは 1 のハの医療型特定短期入所サービス費の算定対象となる利用者又はイ若しくはロの算定対象となる利用者については、算定しない。

6 栄養士配置加算

イ 栄養士配置加算(Ⅰ) 22 単位

ロ 栄養士配置加算(Ⅱ) 12 単位

注

1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1のロの医療型短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又は1のロの医療型短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない。

(1) 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。

7 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第118条第1項に規定する指定短期入所事業者が、指定障害福祉サービス基準第125条において準用する指定障害福祉サービス基準第22条に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

8 食事提供体制加算 48 単位

注 低所得者等に対して、指定短期入所事業所又は基準該当短期入所事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定短期入所事業所又は基準該当短期入所事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定短期入所事業所又は基準該当短期入所事業所において、食事の提供を行った場合に、平成30年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

9 緊急短期入所体制確保加算 40 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所（空床利用型事業所（指定障害福祉サービス基準第115条第2項に規定する空床利用型事業所をいう。）を除く。）において、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

10 緊急短期入所受入加算

イ 緊急短期入所受入加算(Ⅰ) 120 単位

ロ 緊急短期入所受入加算(Ⅱ) 180 単位

注

- 1 イについては、1 のイの福祉型短期入所サービス費を算定している場合であって、指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅においてその介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、利用を開始した日について、所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、1 のロの医療型短期入所サービス費若しくは1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅においてその介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、利用を開始した日について、所定単位数を加算する。

11 特別重度支援加算

- イ 特別重度支援加算（Ⅰ） 388 単位
- ロ 特別重度支援加算（Ⅱ） 120 単位

注

- 1 イについては、1 のロの医療型短期入所サービス費又は1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、指定短期入所を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 2 ロについては、1 のロの医療型短期入所サービス費又は1 のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、指定短期入所を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、イの特別重度支援加算（Ⅰ）を算定している場合には、算定しない。

12 送迎加算 186 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定短期入所事業所（地方自治法第 244 条の 2 の第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この 12 において同じ。）において、利用者に対して、その居宅等と指定短期入所事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

13 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定短期入所事業所又は基準該当短期入所事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。14 において同じ。）が、利用者に対し、指定短期入所又は

基準該当短期入所を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 69 に相当する単位数(指定宿泊型自立訓練(指定障害福祉サービス基準第 166 条第 1 項第 1 号ロに規定する指定宿泊型自立訓練をいう。以下同じ。))を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所(同項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業所をいう。以下同じ。))(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 57 に相当する単位数、指定共同生活援助事業所(指定障害福祉サービス基準第 208 条第 1 項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。))(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 74 に相当する単位数、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所(指定障害福祉サービス基準第 213 条の 4 第 1 項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。))(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 170 に相当する単位数又は単独型事業所において行う場合にあっては 1000 分の 42 に相当する単位数)
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 50 に相当する単位数(指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 41 に相当する単位数、指定共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 54 に相当する単位数、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 124 に相当する単位数又は単独型事業所において行う場合にあっては 1000 分の 31 に相当する単位数)
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 28 に相当する単位数(指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 23 に相当する単位数、指定共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 30 に相当する単位数、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数又は単独型事業所において行う場合にあっては 1000 分の 17 に相当する単位数)
- ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数
- ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

14 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定短期入所事業所又は基準該当短期入所事業所が、利用者に対し、指定短期入所又は基準該当短期入所を行った場合に、1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 9 に相当する単位数(指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合については 1000 分の 8 に相当する単位数、共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合については 1000 分の 10 に相当する単位数、外部サービス利用型共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。))において行う場合については 1000 分の 23 に相当する単位数、単独型事業所において行う場合については 1000 分の 6 に相当する単位数)を加算する。ただし、13 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 8 重度障害者等包括支援

1 重度障害者等包括支援サービス費

イ 1 月に指定重度障害者等包括支援(指定障害福祉サービス基準第 126 条に規定する指定重度障害者等包括支援をいう。以下同じ。)として提供された障害福祉サービスについて別に厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数(以下「実績単位数」という。)が、1 月につき市町村が別に厚生労働大臣が定めるところにより支給決定した単位数に当該月の日数(当該月において当該支給決定が効力を有する期間の日数に限るものとし、当該月における入院期間(入院の初日及び最終日を除く。))を除く。)を乗じて得た単位数(以下「支給決定単位数」という。)の 100 分の 95 以上である場合 支給決定単位数

ロ 実績単位数が支給決定単位数の 100 分の 95 を超えない場合 実績単位数に 95 分の 100 を乗じて得た単位数

注

1 重度障害者等包括支援サービス費については、区分 6(障害児にあっては、これに相当する支援の度合)に該当し、意思疎通を図ることに著しい支障がある者であって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する利用者に対して、指定重度障害者等包括支援事業所(指定障害福祉サービス基準第 127 条第 2 項に規定する指定

重度障害者等包括支援事業所をいう。)において、指定重度障害者等包括支援を行った場合に、所定単位数を算定する。

(1) 第2の1の注1の(1)に規定する利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者であって、四肢すべてに麻痺等があり、かつ、寝たきりの状態にある者のうち、次の(一)又は(二)のいずれかに該当するものであること。

(一) 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者

(二) 最重度の知的障害のある者

(2) 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。

2 利用者が重度障害者等包括支援以外の障害福祉サービスを受けている間又は指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている間は、重度障害者等包括支援サービス費は、算定しない。

2 喀痰^{かくたん}吸引等支援体制加算 100 単位

注 指定重度障害者等包括支援事業所において、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、登録特定行為事業者の認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、指定重度障害者等包括支援として提供される居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の中で喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に限る。

3 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。4 において同じ。）が、利用者に対し、指定重度障害者等包括支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 及び 2 により算定した単位数の 1000 分の 25 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 及び 2 により算定した単位数の 1000 分の 18 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 及び 2 により算定した単位数の 1000 分の 10 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(V) ハにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

4 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定重度障害者等包括支援事業所が、利用者に対し、指定重度障害者包括支援を行った場合に、1 及び 2 により算定した単位数の1000分の3に相当する単位数を加算する。ただし、3の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第9 施設入所支援

1 施設入所支援サービス費(1日につき)

イ 利用定員が40人以下

- (1) 区分6 453単位
- (2) 区分5 382単位
- (3) 区分4 308単位
- (4) 区分3 232単位
- (5) 区分2以下 168単位

ロ 利用定員が41人以上60人以下

- (1) 区分6 356単位
- (2) 区分5 297単位
- (3) 区分4 235単位
- (4) 区分3 185単位
- (5) 区分2以下 146単位

ハ 利用定員が61人以上80人以下

- (1) 区分6 295単位
- (2) 区分5 247単位
- (3) 区分4 198単位
- (4) 区分3 162単位
- (5) 区分2以下 132単位

ニ 利用定員が81人以上

- (1) 区分6 269単位
- (2) 区分5 223単位
- (3) 区分4 178単位
- (4) 区分3 146単位

(5) 区分2以下 125単位

ホ 経過施設入所支援サービス費 別に厚生労働大臣が定めるところにより障害児入所給付費単位数表の第1に掲げるそれぞれの所定単位数に100分の32を乗じて得た単位数

注

1 イからニまでについては、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する利用者に対して、指定障害者支援施設が行う施設入所支援に係る指定障害福祉サービス(以下「指定施設入所支援」という。)又はのぞみの園が行う施設入所支援(以下「指定施設入所支援等」という。)を行った場合に、利用定員及び障害支援区分(障害支援区分1から6までのいずれにも該当しない者又は障害支援区分の判定を行っていない者にあつては、「区分2以下」とする。)に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の指定施設入所支援等の単位(指定施設入所支援等であつて、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。)の場合にあつては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

(1) 区分4(50歳以上の者にあつては、区分3)以上に該当する者

(2) 第10の1の注1に規定する指定自立訓練(機能訓練)等、第11の1の注1に規定する指定自立訓練(生活訓練)等(同注に規定する指定宿泊型自立訓練を除く。)、第12の1の注1に規定する指定就労移行支援等又は第14の1の注1に規定する指定就労継続支援B型等(以下「指定自立訓練等」という。)を受け、かつ、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる者又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な者

(3) 別に厚生労働大臣が定める者のうち、指定生活介護等を受ける者であつて、区分3(50歳以上の者にあつては、区分2)以下に該当するもの若しくは区分1から区分6までのいずれにも該当しないもの又は指定自立訓練等若しくは第13の1の注1に規定する指定就労継続支援A型等を受ける者

2 ホについては、別に厚生労働大臣が定める者に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知

事に届け出た指定障害者支援施設において、指定施設入所支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

- 3 イからニまでに掲げる施設入所支援サービス費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)又は(2)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
- (2) 指定施設入所支援等の提供に当たって、指定障害者支援施設基準第23条の規定に従い、施設障害福祉サービス計画が作成されていない場合 100分の95

- 4 当該指定障害者支援施設等に管理栄養士若しくは栄養士の配置がされていない場合又は配置されている管理栄養士若しくは栄養士の配置が常勤でない場合は、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を減算する。

イ 管理栄養士又は栄養士の配置がされていない場合

- (1) 利用定員が40人以下 27単位
- (2) 利用定員が41人以上60人以下 22単位
- (3) 利用定員が61人以上80人以下 15単位
- (4) 利用定員が81人以上 12単位

ロ 配置されている管理栄養士又は栄養士が常勤でない場合

- (1) 利用定員が40人以下 12単位
- (2) 利用定員が41人以上60人以下 10単位
- (3) 利用定員が61人以上80人以下 7単位
- (4) 利用定員が81人以上 6単位

2 夜勤職員配置体制加算

- (1) 利用定員が21人以上40人以下 49単位
- (2) 利用定員が41人以上60人以下 41単位
- (3) 利用定員が61人以上 36単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、当該指定施設入所支援等の単位の利用定員に応じ、1日につき所定単位数(地方公共団体が設置する指定障害者支援施設等の指定施設入所支援の単位の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数とする。)を加算する。

3 重度障害者支援加算

イ 重度障害者支援加算(Ⅰ) 28 単位

ロ 重度障害者支援加算(Ⅱ) 7 単位

注

- 1 イについては、医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者又はこれに準ずる者が利用者(指定生活介護等を受ける者に限る。注 3 において同じ。)の数の合計数の 100 分の 20 以上であって、指定障害者支援施設基準第 4 条又は附則第 3 条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 1 号又は附則第 3 条第 1 項第 1 号に掲げる看護職員又は生活支援員を 1 人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 イが算定されている指定障害者支援施設等において、区分 6 に該当し、かつ、気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は重症心身障害者が 2 人以上利用しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、さらに 1 日につき所定単位数に 22 単位を加算する。
- 3 ロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。
- 4 ロが算定されている指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める者が、第 8 の 1 の注 1 の(2)に規定する別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者(当該厚生労働大臣が定める者 1 人につき 5 人を限度とする。)に対し、夜間又は深夜において指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1 日につき 180 単位をさらに加算する。
- 5 4 の加算が算定されている指定障害者支援施設等については、加算の算定を開始した日から起算して 90 日以内の期間について、さらに 1 日につき所定単位数に 700 単位を加算する。

4 夜間看護体制加算 60 単位

注 2 の夜勤職員配置体制加算が算定されている指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を受ける利用者に対して指定施設入所

支援等を提供する時間に、生活支援員に代えて看護職員(3の重度障害者支援加算(Ⅰ)の算定対象となる看護職員を除く。)を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た施設入所支援等の単位において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

4の2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41単位

注 視覚障害者等である指定施設入所支援等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に2を乗じて得た数とする。)が当該指定施設入所支援等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害者支援施設基準第4条又は附則第3条に規定する人員配置に加え、常勤換算方法で、利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等において、指定施設入所支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

5 入所時特別支援加算 30単位

注 新たに入所者を受け入れた日から起算して30日以内の期間において、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

6 入院・外泊時加算

イ 入院・外泊時加算(Ⅰ)

- (1) 利用定員が60人以下 320単位
- (2) 利用定員が61人以上80人以下 272単位
- (3) 利用定員が81人以上 247単位

ロ 入院・外泊時加算(Ⅱ)

- (1) 利用定員が60人以下 191単位
- (2) 利用定員が61人以上80人以下 162単位
- (3) 利用定員が81人以上 147単位

注

- 1 イについては、利用者が病院又は診療所への入院を要した場合及び利用者に対して居宅における外泊(第15の1の注1に規定する指定共同生活援助及び第15の1の2の注6に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助における体験的な利用に伴う外泊を含む。以下この6において同じ。)を認めた場合に、入院し、又は外泊した翌日から起算して8日を限度として、所定単位数に代えて、利用定員に応じ、それぞれ(1)から(3)までに掲

げる単位数(地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合
にあっては、(1)から(3)までに掲げる単位数の 1000 分の 965 に
相当する単位数)を算定する。ただし、入院又は外泊の初日及び
最終日は、算定しない。

- 2 ロについては、利用者が病院又は診療所への入院を要した場合
及び利用者に対して居宅における外泊を認めた場合に、施設従
業者(指定障害者支援施設基準第 4 条又は附則第 3 条の規定によ
り指定障害者支援施設等に置くべき従業者をいう。7 及び 8 に
おいて同じ。)が、施設障害福祉サービス計画に基づき、当該利用
者に対する支援を行った場合に、入院し、又は外泊した翌日か
ら起算して 8 日を超えた日から 82 日を限度として、所定単位数
に代えて、利用定員に応じ、それぞれ(1)から(3)までに掲げる
単位数(地方公共団体が設置する指定障害者支援施設の場合にあ
っては、(1)から(3)までに掲げる単位数の 1000 分の 965 に相当
する単位数)を算定する。ただし、入院又は外泊の初日及び最終
日は、算定しない。

7 入院時支援特別加算

- (1) 当該月における入院期間(入院の初日及び最終日並びに 6 の入院・外泊時加
算が算定される期間を除く。(2)及び注において同じ。)の日数の合計が 4 日未
満の場合 561 単位
- (2) 当該月における入院期間の日数の合計が 4 日以上の場合 1,122
単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又
は診療所(指定障害者支援施設等の同一敷地内に併設する病院又は診
療所を除く。)への入院を要した場合に、施設従業者のうちいずれか
の職種の者が、施設障害福祉サービス計画に基づき、当該利用者が
入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連
絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、
1 月に 1 回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位
数を算定する。

8 地域移行加算 500 単位

注 入所期間が 1 月を超えると見込まれる利用者(指定生活介護等を受
ける者に限る。以下この注において同じ。)の退所に先立って、施設
従業者のうちいずれかの職種の者が、当該利用者に対して、退所後
の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退所後生活す
る居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退所後の障害

福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入所中 1 回を限度として所定単位数を加算し、当該利用者の退所後 30 日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後 1 回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算しない。

9 地域生活移行個別支援特別加算

イ 地域生活移行個別支援特別加算(Ⅰ) 12 単位

ロ 地域生活移行個別支援特別加算(Ⅱ) 306 単位

注

- 1 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定施設入所支援等の単位において、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、イが算定されている指定障害者支援施設等であって、別に厚生労働大臣に定める者に対して、指定施設入所支援等の提供を行った場合に、3 年以内(心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成 15 年法律第 110 号。以下「医療観察法」という。))に基づく通院期間の延長が行われた場合にあっては、当該延長期間が終了するまで)の期間(他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。)において、1 日につき所定単位数を加算する。

10 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次の(1)から(4)までに掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等について、1 日につき所定単位数を加算する。

- (1) 常勤の管理栄養士を 1 名以上配置していること。
- (2) 入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、入所者ごとの摂食・嚥^{えん}下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。
- (3) 入所者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入所者の栄養状態を定期的に記録していること。
- (4) 入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

11 経口移行加算 28 単位

注

- 1 指定障害者支援施設等において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合には、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が、当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

12 経口維持加算

- (1) 経口維持加算(Ⅰ) 28 単位
- (2) 経口維持加算(Ⅱ) 5 単位

注

- 1 指定障害者支援施設等において、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥^{えん}が認められる入所者ごとに入所者の摂食・嚥^{えん}下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示(歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。注 2 において同じ。)を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算(Ⅰ)を算定している場合は、経口維持加算(Ⅱ)は、算定しない。
- イ 経口維持加算(Ⅰ)

経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥^{えん}が認められるものを対象としていること。

ロ 経口維持加算(Ⅱ)

経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥^{えん}が認められるものを対象としていること。

- 2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥^{えん}が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥^{えん}防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

13 療養食加算 23 単位

注 栄養士が配置されている指定障害者支援施設等において、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供した場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

14 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。15 において同じ。）が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 69 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 50 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 28 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

15 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設等が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合に、1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 9 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、14 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 10 自立訓練(機能訓練)

1 機能訓練サービス費(1 日につき)

イ 機能訓練サービス費(I)

- (1) 利用定員が 20 人以下 787 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 704 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 669 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 641 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 604 単位

ロ 機能訓練サービス費(II)

- (1) 所要時間 1 時間未満の場合 245 単位
- (2) 所要時間 1 時間以上の場合 564 単位
- (3) 視覚障害者に対する専門的訓練の場合 724 単位

ハ 基準該当機能訓練サービス費 787 単位

注

- 1 イについては、指定自立訓練(機能訓練)事業所(指定障害福祉サービス基準第 156 条第 1 項に規定する指定自立訓練(機能訓練)事業所をいう。以下同じ。)、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等(以下「指定自立訓練(機能訓練)事業所等」という。)において、指定障害福祉サービス基準第 155 条に規定する指定自立訓練(機能訓練)、指定障害者支援施設が行う自立訓練(機能訓練)(規則第 6 条の 6 第 1 号に掲げる自立訓練(機能訓練)をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練(機能訓練)又は指定障害福祉サービス基準第 219 条に規定する特定基準該当自立訓練(機能訓練)(以下「特定基準該当自立訓練(機能訓練)」という。)(以下「指定自立訓練(機能訓練)等」という。)を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定自立訓練(機能訓練)事業所、

特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。

- 2 ロの(1)及び(2)については、指定障害福祉サービス基準第 156 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 2 号の規定により指定自立訓練(機能訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、自立訓練(機能訓練)計画(指定障害福祉サービス基準第 162 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する自立訓練(機能訓練)計画をいう。以下同じ。)又は施設障害福祉サービス計画(以下「自立訓練(機能訓練)計画等」という。)に位置付けられた内容の指定自立訓練(機能訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

- 2 の 2 ロの(3)については、別に厚生労働大臣が定める従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、当該従業者が当該利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。

- 3 ハについては、次に掲げる場合に、1 日につき所定単位数を算定する。

(1) 指定障害福祉サービス基準第 163 条に規定する基準該当自立訓練(機能訓練)事業者が基準該当自立訓練(機能訓練)(同条に規定する基準該当自立訓練(機能訓練)をいう。以下同じ。)を行う事業所(以下「基準該当自立訓練(機能訓練)事業所」という。)において、基準該当自立訓練(機能訓練)を行った場合。

(2) 指定障害福祉サービス基準第 163 条の 2 の規定による基準該当自立訓練(機能訓練)事業所において、基準該当自立訓練(機能訓練)を行った場合。

- 4 イ又はロに掲げる機能訓練サービス費の算定に当たって、イについては次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合に、ロについては(3)に該当する場合に、それぞれ(1)から(3)までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定自立訓練(機能訓練)等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 162 条若しくは第 223 条第 1 項において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条又は指定障害者支援施設基準第 23 条の規定に従い、自立訓練(機能訓練)計画等又は特定基準該当障害福祉サービス計画(特定基準該当自立訓練(機能訓練)に係る計画に限る。6 の注において同じ。)が作成されていない場合 100 分の 95

(3) 指定自立訓練(機能訓練)事業所等における指定自立訓練(機能訓練)等の利用者(指定自立訓練等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が 1 年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が規則第 6 条の 6 第 1 号に掲げる期間に 6 月間を加えて得た期間を超えている場合 100 分の 95

5 利用者が自立訓練(機能訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間は、機能訓練サービス費は、算定しない。

1 の 2 福祉専門職員配置等加算

- イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 15 単位
- ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 10 単位
- ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 6 単位

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 156 条第 1 項第 1 号のニ若しくは第 220 条第 1 項第 4 号又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 2 号のイの(1)の規定により置くべき生活支援員(注 2 及び注 3 において「生活支援員」という。)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士又は介護福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士又は介護福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1) 生活支援員として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。

(2) 生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41単位

注 視覚障害者等である指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に2を乗じて得た数とする。)が当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第156条若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第2号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 初期加算 30単位

注 指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。

4 欠席時対応加算 94単位

注 指定自立訓練(機能訓練)事業所等において指定自立訓練(機能訓練)等を利用する利用者(当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。)が、あらかじめ当該指定自立訓練(機能訓練)等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定障害福祉サービス基準第156条若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条の規定により指定自立訓練(機能訓練)事業所等

に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

4の2 リハビリテーション加算 20単位

注 次の(1)から(5)までの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等について、リハビリテーション実施計画が作成されている利用者に対して、1日につき所定単位数を加算する。

- (1) 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。
- (2) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が指定自立訓練(機能訓練)等を行っていると同時に、利用者の状態を定期的に記録していること。
- (3) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。
- (4) 指定障害者支援施設等に入所する利用者については、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。
- (5) (4)に掲げる利用者以外の利用者については、指定自立訓練(機能訓練)事業所等の従業者が、必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

5 利用者負担上限額管理加算 150単位

注 指定障害福祉サービス基準第156条第1項に規定する指定自立訓練(機能訓練)事業者又は指定障害者支援施設等が、指定障害福祉サービス基準第162条において準用する指定障害福祉サービス基準第22条又は指定障害者支援施設基準第20条第2項に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

6 食事提供体制加算 30単位

注 低所得者等であって自立訓練（機能訓練）計画等又は特定基準該当障害福祉サービス計画により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当自立訓練（機能訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（機能訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（機能訓練）事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（機能訓練）事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練（機能訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（機能訓練）事業所において、食事の提供を行った場合に、平成 30 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算する。

7 送迎加算

イ 送迎加算（Ⅰ） 27 単位

ロ 送迎加算（Ⅱ） 13 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設（ただし、地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この 7 において同じ。）において、利用者（施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定自立訓練（機能訓練）事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

8 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定自立訓練（機能訓練）を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の（1）又は（2）のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

（1） 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

（2） 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

9 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（機能訓練）事業所（国、のぞみの

園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。10 において同じ。) が、利用者に対し、指定自立訓練（機能訓練）等又は基準該当自立訓練（機能訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 57 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあつては 1000 分の 69 に相当する単位数）

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 41 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあつては、1000 分の 50 に相当する単位数）

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 23 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあつては、1000 分の 28 に相当する単位数）

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

10 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（機能訓練）事業所が、利用者に対し、指定自立訓練（機能訓練）等又は基準該当自立訓練（機能訓練）を行った場合にあつては、1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 8（指定障害者支援施設にあつては、1000 分の 9 に相当する単位数）に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、9 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定しない。

第 11 自立訓練（生活訓練）

1 生活訓練サービス費（1 日につき）

イ 生活訓練サービス費（Ⅰ）

- (1) 利用定員が 20 人以下 751 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 670 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 637 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 612 単位

- (5) 利用定員が 81 人以上 575 単位
- ロ 生活訓練サービス費(Ⅱ)
 - (1) 所要時間 1 時間未満の場合 245 単位
 - (2) 所要時間 1 時間以上の場合 564 単位
- ハ 生活訓練サービス費(Ⅲ)
 - (1) 利用期間が 2 年間以内の場合 271 単位
 - (2) 利用期間が 2 年間を超える場合 163 単位
- ニ 生活訓練サービス費(Ⅳ)
 - (1) 利用期間が 3 年間以内の場合 271 単位
 - (2) 利用期間が 3 年間を超える場合 163 単位
- ホ 基準該当生活訓練サービス費 751 単位

注

- 1 イについては、指定自立訓練(生活訓練)事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等(以下「指定自立訓練(生活訓練)事業所等」という。))において、指定障害福祉サービス基準第 165 条に規定する指定自立訓練(生活訓練)(指定宿泊型自立訓練を除く。)、指定障害者支援施設が行う自立訓練(生活訓練)(規則第 6 条の 6 第 2 号に掲げる自立訓練(生活訓練)をいう。以下同じ。))に係る指定障害福祉サービス、のぞみの園が行う自立訓練(生活訓練)又は指定障害福祉サービス基準第 219 条に規定する特定基準該当自立訓練(生活訓練)(以下「特定基準該当自立訓練(生活訓練)」という。))(以下「指定自立訓練(生活訓練)等」という。))を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定自立訓練(生活訓練)事業所、特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 2 ロについては、指定障害福祉サービス基準第 166 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 3 号の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、訪問を開始した日から起算して 180 日間ごとに 50 回を限度として、自立訓練(生活訓練)計画(指定障害福祉サービス基準第 171 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する自立訓練(生活訓練)計画をいう。以下同じ。))又は施設障害福祉サービス計画(以下「自立訓練(生活訓練)計画等」という。))

に位置付けられた内容の指定自立訓練（生活訓練）等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

- 3 ハについては、指定自立訓練（生活訓練）事業所において、規則第 6 条の 6 第 2 号の規定により、法第 5 条第 12 項に規定する厚生労働省令で定める期間（注 4 において「標準利用期間」という。）が 2 年間とされる利用者に対し、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。
- 4 ニについては、指定自立訓練（生活訓練）事業所において、規則第 6 条の 6 第 2 号の規定により、標準利用期間が 3 年間とされる利用者に対し、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。
- 5 ホについては、指定障害福祉サービス基準第 172 条に規定する基準該当自立訓練（生活訓練）事業者が基準該当自立訓練（生活訓練）（同条に規定する基準該当自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）を行う事業所において、基準該当自立訓練（生活訓練）を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 6 イからニまでに掲げる生活訓練サービス費の算定に当たって、イについては次の（1）から（3）までのいずれかに該当する場合に、ロについては次の（3）に該当する場合に、ハ及びニについては次の（1）又は（2）のいずれかに該当する場合に、それぞれ（1）から（3）までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。
 - （1） 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
 - （2） 指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 171 条若しくは第 223 条第 1 項において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条又は指定障害者支援施設基準第 23 条の規定に従い、自立訓練（生活訓練）計画等又は特定基準該当障害福祉サービス計画（特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画に限る。7 の注 2 において同じ。）が作成されていない場合 100 分の 95
 - （3） 指定自立訓練（生活訓練）事業所等における指定自立訓練（生活訓練）等の利用者（指定自立訓練（生活訓練）等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が 1 年に満たない者を除く。）のサービス利用期間（指定自立訓練（生活訓練）等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をい

う。)の平均値が規則第 6 条の 6 第 2 号に掲げる期間に 6 月間
を加えて得た期間を超えている場合 100 分の 95

- 7 利用者が自立訓練(生活訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間は、生活訓練サービス費は、算定しない。

1 の 2 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)

ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)

ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 166 条第 1 項第 1 号若しくは第 220 条第 1 項第 4 号若しくは指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 3 号の規定により置くべき生活支援員又は指定障害福祉サービス基準第 166 条第 1 項第 2 号の規定により置くべき地域移行支援員(以下この 1 の 2 及び 9 において「生活支援員等」という。)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1 日につき 15 単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1 日につき 10 単位を加算する。
- 2 ロについては、生活支援員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1 日につき 10 単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1 日につき 7 単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。
- 3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に 1 日につき 6 単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に 1 日につき 4 単位を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。
 - (1) 生活支援員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。

- (2) 生活支援員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。

1の3 地域移行支援体制強化加算 55単位

注 指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号に掲げる地域移行支援員の配置について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、所定単位数を加算する。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41単位

注 視覚障害者等である指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練の利用者(1のロに規定する生活訓練サービス費(Ⅱ)が算定されている利用者を除く。以下この注において同じ。)の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に2を乗じて得た数とする。)が当該指定自立訓練(生活訓練)等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第166条若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練(生活訓練)等又は当該指定宿泊型自立訓練の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

3 初期加算 30単位

注 指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、当該指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。

4 欠席時対応加算 94単位

注 指定自立訓練(生活訓練)事業所等において指定宿泊型自立訓練以外の指定自立訓練(生活訓練)等を利用する利用者(当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。)が、あらかじめ当該指定自立訓練(生活訓練)等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定障害福祉サービス基準第166条若しくは第220条又は指定障害者支援施設基準第4条の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種

の者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

4の2 医療連携体制加算

- イ 医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位
- ロ 医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位
- ハ 医療連携体制加算(Ⅲ) 500単位
- ニ 医療連携体制加算(Ⅳ) 100単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練(生活訓練)事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所(特定基準該当生活介護若しくは特定基準該当自立訓練(機能訓練)を提供する事業所又は10の看護職員配置加算を算定されている事業所を除く。注2から注4までにおいて同じ。)に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練(生活訓練)事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所に訪問させ、当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練(生活訓練)事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- 4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

5 短期滞在加算

- イ 短期滞在加算(Ⅰ) 180単位

ロ 短期滞在加算(Ⅱ) 115 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等が、利用者(1 のハの生活訓練サービス費(Ⅲ)又はニの生活訓練サービス費(Ⅳ)を受けている者を除く。)に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。

5 の 2 日中支援加算 270 単位

注 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所が、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援に係る支給決定を受けている利用者、地域活動支援センター(法第 5 条第 25 項に規定する地域活動支援センターをいう。)の利用者、介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 8 条第 7 項に規定する通所介護若しくは同条第 8 項に規定する通所リハビリテーションその他これらに準ずるものの利用者、診療報酬の算定方法別表第一医科診療報酬点数表の精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア若しくは精神科デイ・ナイト・ケアの算定対象となる利用者又は就労している利用者(第 15 の 1 の 7 の注 2 において「生活介護等利用者」という。)が心身の状況等によりこれらのサービスを利用することができないとき又は就労することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯における支援を行った場合であって、当該支援を行った日が 1 月につき 2 日を超える場合に、当該 2 日を超える期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

5 の 3 通勤者生活支援加算 18 単位

注 指定宿泊型自立訓練の利用者のうち 100 分の 50 以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

5 の 4 入院時支援特別加算

イ 当該月における入院期間(入院の初日及び最終日を除く。ロ及び注において同じ。)の日数の合計が 3 日以上 7 日未満の場合 561 単位

ロ 当該月における入院期間の日数の合計が 7 日以上の場合 1,122 単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が病院又は診療所(当該宿泊型自立訓練を行う指定

自立訓練(生活訓練)事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。以下この注及び5の5において同じ。)への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、自立訓練(生活訓練)計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

5の5 長期入院時支援特別加算 76単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が病院又は診療所への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、自立訓練(生活訓練)計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月の入院期間(入院の初日及び最終日を除く。)の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間(継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して3月に限る。)について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、5の4の入院時支援特別加算が算定される月は、算定しない。

5の6 帰宅時支援加算

イ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間(外泊の初日及び最終日を除く。ロ及び注において同じ。)の日数の合計が3日以上7日未満の場合 187単位

ロ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間の日数の合計が7日以上の場合 374単位

注 指定宿泊型自立訓練の利用者が自立訓練(生活訓練)計画に基づき家族等の居宅等において外泊(第15の1の注1に規定する指定共同生活援助及び第15の1の2の注6に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助における体験的な利用に伴う外泊を含む。5の7において同じ。)した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

5の7 長期帰宅時支援加算 25単位

注 指定宿泊型自立訓練の利用者が自立訓練(生活訓練)計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1月の外泊期間(外泊の初日及び最終日を除く。)の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を加算する(継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して3月に限る。)。ただし、5の6の帰宅時支援加算が算定される月は、算定しない。

5の8 地域移行加算 500単位

注 利用期間が1月を超えると見込まれる指定宿泊型自立訓練の利用者(利用期間が2年を超える者を除く。)の退所に先立って、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、当該利用者に対して、退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退所後生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退所後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、利用中1回を限度として、所定単位数を加算し、当該利用者の退所後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあつては、加算しない。

5の9 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練(生活訓練)計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、当該利用者に対し、3年以内(医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合にあつては、当該延長期間が終了するまで)の期間(他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。)において、1日につき所定単位数を加算する。

6 利用者負担上限額管理加算 150単位

注 指定障害福祉サービス基準第166条第1項に規定する指定自立訓練(生活訓練)事業者又は指定障害者支援施設等が、指定障害福祉サービス基準第171条において準用する指定障害福祉サービス基準第22条又は指定障害者支援施設基準第20条第2項に規定する利用者

負担額合計額の管理を行った場合に、1 月につき所定単位数を加算する。

7 食事提供体制加算

イ 食事提供体制加算（Ⅰ） 48 単位

ロ 食事提供体制加算（Ⅱ） 30 単位

注

1 イについては、低所得者等（5 の短期滞在加算が算定される者及び指定宿泊型自立訓練の利用者に限る。）に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成 30 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、低所得者等であって自立訓練（生活訓練）計画等又は特定基準該当障害福祉サービス計画により食事の提供を行うこととなっている利用者（注 1 に規定する利用者以外の者であって、指定障害者支援施設等に入所するものを除く。）又は低所得者等である基準該当自立訓練（生活訓練）の利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所において、食事の提供を行った場合に、平成 30 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算する。

8 精神障害者退院支援施設加算

イ 精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ） 180 単位

ロ 精神障害者退院支援施設加算（Ⅱ） 115 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病床（医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項第 1 号に掲げる精神病床をいう。以下この注及び第 12 の 9 において同じ。）が設けられているものを含む。以下同じ。）の精神病床を転換して指定自立訓練（生活訓練）又は第 12 の 1 の注 1 に規定する指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練（生活訓練）事業所又は第 12 の 1 の注 3 に規定する指定就労移行支援事業所であって、法附則第 1 条

第 3 号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所(第 12 の 9 の注において「精神障害者退院支援施設」という。)である指定自立訓練(生活訓練)事業所において、精神病床におおむね 1 年以上入院していた精神障害者(法第 4 条第 1 項に規定する精神障害者をいう。以下同じ。)その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1 日につき所定単位数を算定する。

9 夜間支援等体制加算

イ 夜間支援等体制加算(Ⅰ)

- (1) 夜間及び深夜の時間帯において、生活支援員等が支援を行う利用者(以下この 9 において「夜間支援対象利用者」という。)が 3 人以下 448 単位
- (2) 夜間支援対象利用者が 4 人以上 6 人以下 269 単位
- (3) 夜間支援対象利用者が 7 人以上 9 人以下 168 単位
- (4) 夜間支援対象利用者が 10 人以上 12 人以下 122 単位
- (5) 夜間支援対象利用者が 13 人以上 15 人以下 96 単位
- (6) 夜間支援対象利用者が 16 人以上 18 人以下 79 単位
- (7) 夜間支援対象利用者が 19 人以上 21 人以下 67 単位
- (8) 夜間支援対象利用者が 22 人以上 24 人以下 58 単位
- (9) 夜間支援対象利用者が 25 人以上 27 人以下 52 単位
- (10) 夜間支援対象利用者が 28 人以上 30 人以下 46 単位

ロ 夜間支援等体制加算(Ⅱ)

- (1) 夜間支援対象利用者が 3 人以下 149 単位
- (2) 夜間支援対象利用者が 4 人以上 6 人以下 90 単位
- (3) 夜間支援対象利用者が 7 人以上 9 人以下 56 単位
- (4) 夜間支援対象利用者が 10 人以上 12 人以下 41 単位
- (5) 夜間支援対象利用者が 13 人以上 15 人以下 32 単位
- (6) 夜間支援対象利用者が 16 人以上 18 人以下 26 単位
- (7) 夜間支援対象利用者が 19 人以上 21 人以下 22 単位
- (8) 夜間支援対象利用者が 22 人以上 24 人以下 19 単位
- (9) 夜間支援対象利用者が 25 人以上 27 人以下 17 単位
- (10) 夜間支援対象利用者が 28 人以上 30 人以下 15 単位

ハ 夜間支援等体制加算(Ⅲ) 10 単位

注

- 1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓

練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算（Ⅰ）の算定対象となる利用者については、算定しない。

3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算（Ⅰ）又はロの夜間支援等体制加算（Ⅱ）の算定対象となる利用者については、算定しない。

10 看護職員配置加算

イ 看護職員配置加算（Ⅰ） 18 単位

ロ 看護職員配置加算（Ⅱ） 13 単位

注

1 イについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で 1 以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で 1 以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

11 送迎加算害者支援施設（地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この 11 において同じ。）において、利用者（指定宿泊型自立訓練の利用者及び施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

12 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定自立訓練（生活訓練）を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

(1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

(2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

13 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は基準該当自立訓練（生活訓練）事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。14 において同じ。）が、利用者に対し、指定自立訓練（生活訓練）等又は基準該当自立訓練（生活訓練）を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 57 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数）

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 41 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 50 に相当する単位数）

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 23 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数）

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

14 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等又

は基準該当自立訓練(生活訓練)事業所が、利用者に対し、指定自立訓練(生活訓練)等又は基準該当自立訓練(生活訓練)を行った場合に、1 から 12 までにより算定した単位数の 1000 分の 8 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 9 に相当する単位数)を所定単位数に加算する。ただし、13 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 12 就労移行支援

1 就労移行支援サービス費(1 日につき)

イ 就労移行支援サービス費(Ⅰ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 804 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 711 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 679 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 634 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 595 単位

ロ 就労移行支援サービス費(Ⅱ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 524 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 467 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 437 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 426 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 412 単位

注

- 1 イについては、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得、就労先の紹介その他の支援が必要な 65 歳未満の者に対して、指定障害福祉サービス基準第 174 条に規定する指定就労移行支援、指定障害者支援施設が行う就労移行支援に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う就労移行支援(以下「指定就労移行支援等」という。)を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 2 ロについては、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和 22 年法律第 217 号)第 1 条に規定するあん摩マツサージ指圧師免許、はり師免許又はきゆう師免許を取得することにより、就労を希望する 65 歳未満の者に対して、指定就労移行支援等を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 3 イについては、指定就労移行支援事業所(指定障害福祉サービス基準第 175 条第 1 項に規定する指定就労移行支援事業所をい

う。以下同じ。)又は指定障害者支援施設等(以下「指定就労移行支援事業所等」という。)において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

- 4 ロについては、指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。
- 5 イ又はロに掲げる就労移行支援サービス費の算定に当たって、次の(1)から(6)までのいずれかに該当する場合に、それぞれ(1)から(6)までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。
 - (1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
 - (2) 指定就労移行支援等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第184条において準用する指定障害者福祉サービス基準第58条又は指定障害者支援施設基準第23条の規定に従い、就労移行支援計画(指定障害福祉サービス基準第184条において準用する指定障害福祉サービス基準第58条第1項に規定する就労移行支援計画をいう。以下同じ。)又は施設障害福祉サービス計画(以下「就労移行支援計画等」という。)が作成されていない場合 100分の95
 - (3) 指定就労移行支援等の利用者(当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定就労移行支援等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が規則第6条の8に規定する標準利用期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95
 - (4) 過去2年間の就労移行者数(ただし、平成28年4月1日以降においては、第13の1の注2又は注3に規定する指定就労継続支援A型事業所等へ移行した者を除く。)が0の場合 100分の85
 - (5) 過去3年間の就労定着者数が0の場合 100分の70
 - (6) 過去4年間の就労定着者数が0の場合 100分の50

- 6 利用者が就労移行支援以外の障害福祉サービスを受けている間は、就労移行支援サービス費は、算定しない。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41 単位

注 視覚障害者等である指定就労移行支援等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。)が当該指定就労移行支援等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 175 条若しくは第 176 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 4 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労移行支援の利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

3 就労定着支援体制加算

イ 就労を継続している又は継続していた期間(以下「就労継続期間」という。)が 6 月以上 12 月未満の者

- (1) 利用定員のうち就労継続期間が 6 月以上 12 月未満の就労定着者が 100 分の 5 以上 100 分の 15 未満の場合 29 単位
- (2) 利用定員のうち就労継続期間が 6 月以上 12 月未満の就労定着者が 100 分の 15 以上 100 分の 25 未満の場合 48 単位
- (3) 利用定員のうち就労継続期間が 6 月以上 12 月未満の就労定着者が 100 分の 25 以上 100 分の 35 未満の場合 71 単位
- (4) 利用定員のうち就労継続期間が 6 月以上 12 月未満の就労定着者が 100 分の 35 以上 100 分の 45 未満の場合 102 単位
- (5) 利用定員のうち就労継続期間が 6 月以上 12 月未満の就労定着者が 100 分の 45 以上の場合 146 単位

ロ 就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の者

- (1) 利用定員のうち就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の就労定着者が 100 分の 5 以上 100 分の 15 未満の場合 25 単位
- (2) 利用定員のうち就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の就労定着者が 100 分の 15 以上 100 分の 25 未満の場合 41 単位
- (3) 利用定員のうち就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の就労定着者が 100 分の 25 以上 100 分の 35 未満の場合 61 単位

(4) 利用定員のうち就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の就労定着者が 100 分の 35 以上 100 分の 45 未満の場合 88 単位

(5) 利用定員のうち就労継続期間が 12 月以上 24 月未満の就労定着者が 100 分の 45 以上の場合 125 単位

ハ 就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の者

(1) 利用定員のうち就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の就労定着者が 100 分の 5 以上 100 分の 15 未満の場合 21 単位

(2) 利用定員のうち就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の就労定着者が 100 分の 15 以上 100 分の 25 未満の場合 34 単位

(3) 利用定員のうち就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の就労定着者が 100 分の 25 以上 100 分の 35 未満の場合 51 単位

(4) 利用定員のうち就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の就労定着者が 100 分の 35 以上 100 分の 45 未満の場合 73 単位

(5) 利用定員のうち就労継続期間が 24 月以上 36 月未満の就労定着者が 100 分の 45 以上の場合 105 単位

注 指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等を受けた後就労し（第 13 の 1 の注 2 又は注 3 に規定する指定就労継続支援 A 型事業所等への移行を除く。）、指定就労移行支援等のあった日の属する年度の前年度において、イからハまでに掲げる期間継続して就労している者又は就労していた者の数を当該指定就労移行支援事業所等の指定就労移行支援等に係る利用定員で除した数が、それぞれの期間ごとの(1)から(5)までのいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1 日につきイからハまでの所定単位数を加算する。

4 初期加算 30 単位

注 指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

5 訪問支援特別加算

イ 所要時間 1 時間未満の場合 187 単位

ロ 所要時間 1 時間以上の場合 280 単位

注 指定就労移行支援事業所等において継続して指定就労移行支援等を利用する利用者について、連続した 5 日間、当該指定就労移行支援等の利用がなかった場合において、指定障害福祉サービス基準第 175 条若しくは第 176 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 4 号の規定により指定就労移行支援事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者（以下「就労移行支援従業者」

という。)が、就労移行支援計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労移行支援事業所等における指定就労移行支援等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労移行支援計画等に位置付けられた内容の指定就労移行支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

6 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第175条第1項に規定する指定就労移行支援事業者又は指定障害者支援施設等が、指定障害福祉サービス基準第184条において準用する指定障害福祉サービス基準第22条又は指定障害者支援施設基準第20条第2項に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

7 食事提供体制加算 30 単位

注 低所得者等であって就労移行支援計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）に対して、指定就労移行支援事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労移行支援事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労移行支援事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成30年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

8 精神障害者退院支援施設加算

イ 精神障害者退院支援施設加算(Ⅰ) 180 単位

ロ 精神障害者退院支援施設加算(Ⅱ) 115 単位

注 イ及びロについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1日につき所定単位数を算定する。

9 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 15 単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 10 単位

ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 6 単位

注

1 イについては、指定障害福祉サービス基準第175条第1項若しくは第176条第1項又は指定障害者支援施設基準第4条第1項第4号の規定により置く

べき職業指導員、生活支援員又は就労支援員（注 2 及び注 3 において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

- 2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。

- 3 ハについては、次の（1）又は（2）のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）又はロの福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）を算定している場合は、算定しない。

- （1） 職業指導員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。
（2） 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。

10 欠席時対応加算 94 単位

注 指定就労移行支援事業所等において指定就労移行支援事業等を利用する利用者（当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）が、あらかじめ当該指定就労移行支援等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、就労移行支援従業者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単位数を算定する。

11 医療連携体制加算

- イ 医療連携体制加算（Ⅰ） 500 単位
ロ 医療連携体制加算（Ⅱ） 250 単位
ハ 医療連携体制加算（Ⅲ） 500 単位
ニ 医療連携体制加算（Ⅳ） 100 単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- 4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

12 就労支援関係研修修了加算 11単位

注 就労支援員に関し就労支援に従事する者として1年以上の実務経験を有し、別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労支援員として配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業者等（3の就労定着支援体制加算の対象となる指定就労移行支援事業者等に限る。）において、指定就労移行支援事業等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

13 移行準備支援体制加算

イ 移行準備支援体制加算（Ⅰ） 41単位

ロ 移行準備支援体制加算（Ⅱ） 100単位

注

- 1 イについては、前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、次の(1)又は(2)のいずれかを実施した場合に、施設外支援利用者の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

- (1) 職場実習等にあつては、同一の企業及び官公庁等における 1 回の施設外支援が 1 月を超えない期間で、当該期間中に職員が同行して支援を行った場合
- (2) 求職活動等にあつては、ハローワーク、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センターに職員が同行して支援を行った場合

2 ロについては、指定就労移行支援事業所等において、1 月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための 2 日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者(1 のロに規定する就労移行支援サービス費(Ⅱ)が算定されている利用者を除く。)の人数に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。

14 送迎加算

イ 送迎加算(Ⅰ) 27 単位

ロ 送迎加算(Ⅱ) 13 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設(地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。))を除く。以下この 14 において同じ。)において、利用者(施設入所者を除く。)に対して、その居宅等と指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

15 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定就労移行支援を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

16 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。17 において同じ。）が、利用者に対し、指定就労移行支援等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1 から 15 までにより算定した単位数の 1000 分の 67 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数）

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 1 から 15 までにより算定した単位数の 1000 分の 49 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 50 に相当する単位数）

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 1 から 15 までにより算定した単位数の 1000 分の 27 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数）

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

17 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等が、利用者に対し、指定就労移行支援等を行った場合に、1 から 15 までにより算定した単位数の 1000 分の 9 に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、16 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 13 就労継続支援 A 型

1 就労継続支援 A 型サービス費（1 日につき）

イ 就労継続支援 A 型サービス費（Ⅰ）

- (1) 利用定員が 20 人以下 584 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 519 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 487 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 478 単位

(5) 利用定員が 81 人以上 462 単位

ロ 就労継続支援 A 型サービス費 (Ⅱ)

(1) 利用定員が 20 人以下 532 単位

(2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 474 単位

(3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 440 単位

(4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 431 単位

(5) 利用定員が 81 人以上 416 単位

注

- 1 イ及びロについては、専ら通常の事業所に雇用されることが困難であって、適切な支援により雇用契約に基づく就労が可能である者のうち 65 歳未満のもの又は年齢、支援の度合その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるものに対して、指定障害福祉サービス基準第 185 条に規定する指定就労継続支援 A 型又は指定障害者支援施設が行う就労継続支援 A 型(規則第 6 条の 10 第 1 号に掲げる就労継続支援 A 型をいう。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定就労継続支援 A 型等」という。)を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 2 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所(指定障害福祉サービス基準第 186 条第 1 項に規定する指定就労継続支援 A 型事業所をいう。以下同じ。)又は指定障害者支援施設(以下「指定就労継続支援 A 型事業所等」という。)において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援 A 型事業所等の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 3 ロについては、注 2 に規定する指定就労継続支援 A 型事業所等以外の指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定就労継続支援 A 型事業所等の場合にあっては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 4 イ及びロの算定に当たって、次の(1)から(9)までのいずれかに該当する場合(ただし、(3)から(7)までについては、平成 27 年 10 月 1 日以降に限り、

(8)及び(9)については、平成 27 年 9 月 30 日までに限る。)に、それぞれ(1)から(9)までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
- (2) 指定就労継続支援 A 型等の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 197 条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条又は指定障害者支援施設基準第 23 条の規定に従い、就労継続支援 A 型計画（指定障害福祉サービス基準第 197 条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する就労継続支援 A 型計画をいう。以下同じ。）又は施設障害福祉サービス計画（以下「就労継続支援 A 型計画等」という。）が作成されていない場合 100 分の 95
- (3) 平均利用時間（過去 3 月における利用者のうち、雇用契約締結利用者の延べ利用時間を当該利用者の延べ人数で除したものをいう。以下同じ。）が 1 時間未満の場合 100 分の 30
- (4) 平均利用時間が 1 時間以上 2 時間未満の場合 100 分の 40
- (5) 平均利用時間が 2 時間以上 3 時間未満の場合 100 分の 50
- (6) 平均利用時間が 3 時間以上 4 時間未満の場合 100 分の 75
- (7) 平均利用時間が 4 時間以上 5 時間未満の場合 100 分の 90
- (8) 週 20 時間未満の利用者((9)において「短時間利用者」という。)が現員数の 100 分の 50 以上 100 分の 80 未満の場合 100 分の 90
- (9) 短時間利用者が現員数の 100 分の 80 以上の場合 100 分の 75

5 利用者が就労継続支援 A 型以外の障害福祉サービスを受けている間は、就労継続支援 A 型サービス費は、算定しない。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41 単位

注 視覚障害者等である指定就労継続支援 A 型等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。)が当該指定就労継続支援 A 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 A 型の利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算 26 単位

注 指定就労継続支援 A 型等のあった日の属する年度の前年度において、指定就労継続支援 A 型事業所等における指定就労継続支援 A 型等を受けた後就労し、6 月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労継続支援 A 型事業所等の指定就労継続支援 A 型等に係る利用定員の 100 分の 5 を超えるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

4 初期加算 30 単位

注 指定就労継続支援 A 型事業所等において、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、当該指定就労継続支援 A 型等の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

5 訪問支援特別加算

(1) 所要時間 1 時間未満の場合 187 単位

(2) 所要時間 1 時間以上の場合 280 単位

注 指定就労継続支援 A 型事業所等において継続して指定就労継続支援 A 型等を利用する利用者について、連続した 5 日間、当該指定就労継続支援 A 型等の利用がなかった場合において、指定障害福祉サービス基準第 186 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号の規定により指定就労継続支援 A 型事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者(以下「就労継続支援 A 型従業者」という。)が、就労継続支援 A 型計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労継続支援 A 型事業所等における指定就労継続支援 A 型等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1 月につき 2 回を限度として、就労継続支援 A 型計画等に位置付けられた内容の指定就労継続支援 A 型等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

6 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第 186 条第 1 項に規定する指定就労継続支援 A 型事業者又は指定障害者支援施設が、指定障害福祉サービス基準第 197 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 22 条又は指定障害者支援施設基準第 20 条第 2 項に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1 月につき所定単位数を加算する。

7 食事提供体制加算 30 単位

注 低所得者等であつて就労継続支援A型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）に対して、指定就労継続支援A型事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援A型事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た当該指定就労継続支援A型事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成 30 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算する。

8 福祉専門職員配置等加算

イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 15 単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 10 単位

ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 6 単位

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 186 条第 1 項第 1 号又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注 2 及び注 3 において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。
- 3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。
 - (1) 職業指導員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。
 - (2) 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。

9 欠席時対応加算 94 単位

注 指定就労継続支援 A 型事業所等において指定就労継続支援 A 型等を利用する利用者(当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。)が、あらかじめ当該指定就労継続支援 A 型等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、就労継続支援 A 型従業者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単位数を算定する。

10 医療連携体制加算

- イ 医療連携体制加算(Ⅰ) 500 単位
- ロ 医療連携体制加算(Ⅱ) 250 単位
- ハ 医療連携体制加算(Ⅲ) 500 単位
- ニ 医療連携体制加算(Ⅳ) 100 単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 A 型事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 A 型事業所等に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 A 型事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算する。
- 4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

11 施設外就労加算 100 単位

注 指定就労継続支援 A 型事業所等において、月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための 2 日を除く日数を限度とし

て、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の数に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。

12 重度者支援体制加算

イ 重度者支援体制加算（Ⅰ）

- (1) 利用定員が 20 人以下 56 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 50 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 47 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 46 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 45 単位

ロ 重度者支援体制加算（Ⅱ）

- (1) 利用定員が 20 人以下 28 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 25 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 24 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 23 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 22 単位

注

- 1 イについては、指定就労継続支援 A 型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金 1 級（国民年金法（昭和 34 年法律第 131 号）に基づく障害基礎年金 1 級をいう。以下同じ。）を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援 A 型等の利用者の数の 100 分の 50 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、指定就労継続支援 A 型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金 1 級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援 A 型等の利用者の数の 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。

13 送迎加算

イ 送迎加算（Ⅰ） 27 単位

ロ 送迎加算（Ⅱ） 13 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援 A 型事業所又は指定障害者支援

施設（地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この 13 において同じ。）において、利用者（施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援 A 型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

14 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定就労継続支援 A 型を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の (1) 又は (2) のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

- (1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合
- (2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

15 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。16 において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算 (I) 1 から 14 までにより算定した単位数の 1000 分の 54 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数）
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算 (II) 1 から 14 までにより算定した単位数の 1000 分の 40 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 50 に相当する単位数）
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 (III) 1 から 14 までにより算定した単位数の 1000 分の 22 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数）
- ニ 福祉・介護職員処遇改善加算 (IV) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

16 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 A 型事業所等が、利用者に対し、指定就労継続支援 A 型等を行った場合に、1 から 14 までにより算定した単位数の 1000 分の 7 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 9 に相当する単位数)を所定単位数に加算する。ただし、15 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 14 就労継続支援 B 型

1 就労継続支援 B 型サービス費(1 日につき)

イ 就労継続支援 B 型サービス費(Ⅰ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 584 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 519 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 487 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 478 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 462 単位

ロ 就労継続支援 B 型サービス費(Ⅱ)

- (1) 利用定員が 20 人以下 532 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 474 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 440 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 431 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 416 単位

ハ 基準該当就労継続支援 B 型サービス費

次の算式により算定した数とイの(1)から(5)までに掲げる利用定員(基準該当就労継続支援 B 型(指定障害福祉サービス基準第 203 条に規定する基準該当就労継続支援 B 型をいう。以下同じ。))の事業を行う社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 2 条第 2 項第 7 号に規定する授産施設又は生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 38 条第 1 項第 4 号に規定する授産施設(以下「基準該当就労継続支援 B 型事業所」という。))の利用定員をいう。)に応じ、それぞれ(1)から(5)までに掲げる単位数(地方公共団体が設置する基準該当就労継続支援 B 型事業所の場合にあっては、それぞれ(1)から(5)までに掲げる単位

数の 1000 分の 965 に相当する単位数とする。)とのいずれか少ない
単位数

算式

((保護施設事務費(生活保護法施行令(昭和 25 年政令第 148 号)
第 10 条の規定により生活保護法第 75 条に規定する国庫負担金の
交付の対象となる保護施設事務費をいい、当該サービスのあった
月の属する年度の 4 月 1 日時点において示されている額とする。
以下同じ。)÷22÷0.945÷10)+23)×1.046

注

- 1 イからハまでについては年齢、支援の度合その他の事情により
通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支
援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるものに対して、
指定障害福祉サービス基準第 198 条に規定する指定就労継続支
援 B 型、指定障害福祉サービス基準第 219 条に規定する特定基
準該当就労継続支援 B 型(以下「特定基準該当就労継続支援 B 型」
という。)若しくは指定障害者支援施設が行う就労継続支援 B 型
(規則第 6 条の 10 第 2 号に掲げる就労継続支援 B 型をいう。)に
係る指定障害福祉サービス(以下「指定就労継続支援 B 型等」と
いう。)又は基準該当就労継続支援 B 型を行った場合に、所定単
位数を算定する。
- 2 イについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する
ものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 B 型事業
所(指定障害福祉サービス基準第 198 条に規定する指定就労継続
支援 B 型の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。以下
同じ。)又は指定障害者支援施設(以下この注において「特定指
定就労継続支援 B 型事業所等」という。)において、指定就労継
続支援 B 型等を行った場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定
単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する特定指定
就労継続支援 B 型事業所等の場合にあっては、所定単位数の
1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。
- 3 ロについては、注 2 に規定する以外の指定就労継続支援 B 型事
業所等若しくは指定障害者支援施設又は特定基準該当障害福祉
サービス事業所において、指定就労継続支援 B 型等を行った場
合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を算定する。た
だし、地方公共団体が設置する注 2 に規定する以外の指定就労継
続支援 B 型事業所若しくは指定障害者支援施設又は特定基準該

当障害福祉サービス事業所の場合にあつては、所定単位数の 1000 分の 965 に相当する単位数を算定する。

4 ハについては、基準該当就労継続支援 B 型事業所が、基準該当就労継続支援 B 型を行った場合に、所定単位数を算定する。

5 イからハまでに掲げる就労継続支援 B 型サービス費の算定に当たって、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合は、(1)又は(2)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合

(2) 指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 202 条、第 206 条若しくは第 223 条第 1 項において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条又は指定障害者支援施設基準第 23 条の規定に従い、就労継続支援 B 型計画(指定障害福祉サービス基準第 202 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する就労継続支援 B 型計画をいう。以下同じ。)、基準該当就労継続支援 B 型計画(指定障害福祉サービス基準第 206 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する基準該当就労継続支援 B 型計画をいう。)、特定基準該当障害福祉サービス計画(特定基準該当就労継続支援 B 型に係る計画に限る。)又は施設障害福祉サービス計画(以下「就労継続支援 B 型計画等」という。)が作成されていない場合 100 分の 95

6 利用者が就労継続支援 B 型以外の障害福祉サービスを受けている間は、就労継続支援 B 型サービス費は、算定しない。

2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41 単位

注 視覚障害者等である指定就労継続支援 B 型等の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。)が当該指定就労継続支援 B 型等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定障害福祉サービス基準第 199 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 186 条、指定障害福祉サービス基準第 220 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定就労継続支援 B 型の利用者

の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所、指定障害者支援施設又は特定基準該当障害福祉サービス事業所(以下「指定就労継続支援 B 型事業所等」という。))において、指定就労継続支援 B 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

3 就労移行支援体制加算 13 単位

注 指定就労継続支援 B 型等のあった日の属する年度の前年度において、指定就労継続支援 B 型事業所等における指定就労継続支援 B 型等を受けた後就労し、6 月を超える期間継続して就労している者が、当該指定就労継続支援 B 型事業所等の指定就労継続支援 B 型等に係る利用定員の 100 分の 5 を超えるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所等において、指定就労継続支援 B 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

4 目標工賃達成加算

イ 目標工賃達成加算(Ⅰ) 69 単位

ロ 目標工賃達成加算(Ⅱ) 59 単位

ハ 目標工賃達成加算(Ⅲ) 32 単位

注

1 イについては、指定就労継続支援 B 型事業所等において、指定就労継続支援 B 型等のあった日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援 B 型事業所等の利用者に対して支払った工賃(指定障害福祉サービス基準第 201 条第 1 項(指定障害福祉サービス基準第 223 条第 5 項において準用する場合を含む。))又は指定障害者支援施設基準附則第 9 条第 1 項に定める工賃をいう。以下同じ。)の平均額(以下「平均工賃額」という。)が、次の(1)から(4)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所等において、指定就労継続支援 B 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

- (1) 当該前年度における地域の最低賃金の 2 分の 1 に相当する額を超えていること。
- (2) 指定就労継続支援 B 型事業所等が、指定障害福祉サービス基準第 201 条第 4 項(指定障害福祉サービス基準第 223 条第 5 項において準用する場合を含む。))又は指定障害者支援施設基準附則第 9 条第 4 項の規定により都道府県知事又は市町村長に届け出た工賃の目標額を超えていること。
- (3) 指定就労継続支援 B 型事業所等が、各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成していること。

(4) 原則として、指定就労継続支援B型等のあった日の属する年度の前々年度の平均工賃額を超えていること。

2 ロについては、指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等のあった日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援B型事業所等の利用者に対して支払った平均工賃額が、次の(1)から(4)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの目標工賃達成加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

(1) 当該前年度における地域の最低賃金の3分の1に相当する額を超えていること。

(2) 指定就労継続支援B型事業所等が、指定障害福祉サービス基準第201条第4項（指定障害福祉サービス基準第223条第5項において準用する場合を含む。）又は指定障害者支援施設基準附則第9条第4項の規定により都道府県知事又は市町村長に届け出た工賃の目標額を超えていること。

(3) 指定就労継続支援B型事業所等が、各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成していること。

(4) 原則として、指定就労継続支援B型等のあった日の属する年度の前々年度の平均工賃額を超えていること。

3 ハについては、指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等のあった日の属する年度の前年度に、当該指定就労継続支援B型事業所等の利用者に対して支払った平均工賃額が、次の(1)から(3)までのいずれにも該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの目標工賃達成加算(Ⅰ)又はロの目標工賃達成加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1) 当該前年度における各都道府県の施設種別平均工賃を超えていること。

(2) 指定就労継続支援B型事業所等が、各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成していること。

(3) 原則として、指定就労継続支援B型等のあった日の属する年度の前々年度の平均工賃額を超えていること。

注 指定就労継続支援 B 型事業所等又は基準該当就労継続支援 B 型事業所において、指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型を行った場合に、当該指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

6 訪問支援特別加算

(1) 所要時間 1 時間未満の場合 187 単位

(2) 所要時間 1 時間以上の場合 280 単位

注 指定就労継続支援 B 型事業所等において継続して指定就労継続支援 B 型等を利用する利用者について、連続した 5 日間、当該指定就労継続支援 B 型等の利用がなかった場合において、指定障害福祉サービス基準第 199 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 186 条、指定障害福祉サービス基準第 220 条又は指定障害者支援施設基準附則第 3 条第 1 項第 5 号の規定により指定就労継続支援 B 型事業所等に置くべき従業員のうちいずれかの職種の者(以下「就労継続支援 B 型従業者」という。)が、就労継続支援 B 型計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して当該指定就労継続支援 B 型事業所等における指定就労継続支援 B 型等の利用に係る相談援助等を行った場合に、1 月につき 2 回を限度として、就労継続支援 B 型計画等に位置付けられた内容の指定就労継続支援 B 型等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

7 利用者負担上限額管理加算 150 単位

注 指定障害福祉サービス基準第 201 条第 1 項に規定する指定就労継続支援 B 型事業者又は指定障害者支援施設が、指定障害福祉サービス基準第 202 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 22 条又は指定障害者支援施設基準第 20 条第 2 項に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1 月につき所定単位数を加算する。

8 食事提供体制加算 30 単位

注 低所得者等であつて就労継続支援 B 型計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（指定障害者支援施設に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当就労継続支援 B 型の利用者に対して、指定就労継続支援 B 型事業所等又は基準該当就労継続支援 B 型事業所に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定就労継続支援 B 型事業所等又は基準該当就労継続支援 B 型事業所の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定就労継続

続支援B型事業所等及び基準該当就労継続支援B型事業所において、食事の提供を行った場合に、平成30年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

9 福祉専門職員配置等加算

- イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 15単位
- ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 10単位
- ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 6単位

注

- 1 イについては、指定障害福祉サービス基準第199条において準用する指定障害福祉サービス基準第186条第1項第1号、指定障害福祉サービス基準第220条第1項第4号若しくは5号又は指定障害者支援施設基準附則第3条第1項第5号の規定により置くべき職業指導員又は生活支援員（注2及び注3において「職業指導員等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、指定就労継続支援B型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。
- 3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、指定就労継続支援A型等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。
 - (1) 職業指導員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。
 - (2) 職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。

10 欠席時対応加算 94単位

注 指定就労継続支援B型事業所等又は基準該当就労継続支援B型事業所において指定就労継続支援B型等又は基準該当就労継続支援B

型を利用する利用者（当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）が、あらかじめ当該指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、就労継続支援 B 型従業者又は指定障害福祉サービス基準第 206 条において準用する第 186 条の規定に基づき基準該当就労継続支援 B 型事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単位数を算定する。

11 医療連携体制加算

- イ 医療連携体制加算（Ⅰ） 500 単位
- ロ 医療連携体制加算（Ⅱ） 250 単位
- ハ 医療連携体制加算（Ⅲ） 500 単位
- ニ 医療連携体制加算（Ⅳ） 100 単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 B 型事業所等（特定基準該当生活介護又は特定基準該当自立訓練（機能訓練）を提供する事業所を除く。注 2 において同じ。）に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 B 型事業所等に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度とし、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労継続支援 B 型事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算する。
- 4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

12 施設外就労加算 100 単位

注 指定就労継続支援 B 型事業所等において、1 月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための 2 日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の数に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。

13 重度者支援体制加算

イ 重度者支援体制加算 (I)

- (1) 利用定員が 20 人以下 56 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 50 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 47 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 46 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 45 単位

ロ 重度者支援体制加算 (II)

- (1) 利用定員が 20 人以下 28 単位
- (2) 利用定員が 21 人以上 40 人以下 25 単位
- (3) 利用定員が 41 人以上 60 人以下 24 単位
- (4) 利用定員が 61 人以上 80 人以下 23 単位
- (5) 利用定員が 81 人以上 22 単位

注

- 1 イについては、指定就労継続支援 B 型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金 1 級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援 B 型等の利用者の数の 100 分の 50 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、指定就労継続支援 B 型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金 1 級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援 B 型等の利用者の数の 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利用定員に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、イの重度者支援体制加算 (I) を算定している場合は、算定しない。

14 目標工賃達成指導員配置加算

- イ 利用定員が 20 人以下 89 単位
- ロ 利用定員が 21 人以上 40 人以下 80 単位
- ハ 利用定員が 41 人以上 60 人以下 75 単位
- ニ 利用定員が 61 人以上 80 人以下 74 単位

ホ 利用定員が 81 人以上 72 単位

注 目標工賃達成指導員（各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むための指導員）を常勤換算方法で 1 人以上配置し、当該指導員、職業指導員及び生活支援員の総数が別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所等において、指定就労継続支援 B 型等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

15 送迎加算

イ 送迎加算（Ⅰ） 27 単位

ロ 送迎加算（Ⅱ） 13 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定就労継続支援 B 型事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。以下この 15 において同じ。）において、利用者（施設入所者を除く。）に対して、その居宅等と指定就労継続支援 B 型事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

16 障害福祉サービスの体験利用支援加算 300 単位

注 指定障害者支援施設等において指定就労継続支援 B 型を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の（1）又は（2）のいずれかに該当する支援を行うとともに、当該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。

（1） 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合

（2） 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

17 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所等又は基準該当就労継続支援 B 型事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。18 において同じ。）が、利用者に対し、指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型を行った場合に、当該基

準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1 から 16 までにより算定した単位数の 1000 分の 52 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 69 に相当する単位数)

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1 から 16 までにより算定した単位数の 1000 分の 38 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 50 に相当する単位数)

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1 から 16 までにより算定した単位数の 1000 分の 21 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数)

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

18 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 B 型事業所等又は基準該当就労継続支援 B 型事業所が、利用者に対し、指定就労継続支援 B 型等又は基準該当就労継続支援 B 型を行った場合に、1 から 16 までにより算定した単位数の 1000 分の 7 に相当する単位数(指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 9 に相当する単位数)を所定単位数に加算する。ただし、17 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

第 15 共同生活援助

1 共同生活援助サービス費(1 日につき)

イ 共同生活援助サービス費(Ⅰ)

- (1) 区分 6 668 単位
- (2) 区分 5 552 単位
- (3) 区分 4 471 単位
- (4) 区分 3 385 単位
- (5) 区分 2 295 単位
- (6) 区分 1 以下 259 単位

ロ 共同生活援助サービス費(Ⅱ)

- (1) 区分 6 617 単位
- (2) 区分 5 501 単位
- (3) 区分 4 420 単位
- (4) 区分 3 334 単位
- (5) 区分 2 244 単位
- (6) 区分 1 以下 212 単位

ハ 共同生活援助サービス費(Ⅲ)

- (1) 区分 6 584 単位
- (2) 区分 5 467 単位
- (3) 区分 4 387 単位
- (4) 区分 3 301 単位
- (5) 区分 2 211 単位
- (6) 区分 1 以下 182 単位

ニ 共同生活援助サービス費(Ⅳ)

- (1) 区分 6 699 単位
- (2) 区分 5 582 単位
- (3) 区分 4 502 単位
- (4) 区分 3 415 単位
- (5) 区分 2 326 単位
- (6) 区分 1 以下 289 単位

注

- 1 イからニまでについては、障害者（身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 4 条に規定する身体障害者にあつては、65 歳未満の者又は 65 歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限り、地域移行支援型ホーム（指定障害福祉サービス基準附則第 7 条に規定する地域移行支援型ホームをいう。以下同じ。）における指定共同生活援助（指定障害福祉サービス基準第 207 条に規定する指定共同生活援助をいう。以下同じ。）の利用者にあつては、当該地域移行支援型ホームにおいて指定共同生活援助の事業を行う者が当該事業を開始した日において、精神科病院に 1 年以上入院している精神障害者に限る。）に対して、指定共同生活援助を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 2 イについては、指定障害福祉サービス基準第 208 条第 1 項第 1 号に掲げる世話人（注 3 において「世話人」という。）が、常勤換算方法で、利用者の数を 4 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出

た指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

- 3 ロについては、世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を5で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所（注2に規定する指定共同生活援助事業所を除く。）において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
- 4 ハについては、注2及び注3に規定する指定共同生活援助事業所以外の指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
- 5 平成30年3月31日までの間、指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合にあっては、イからハまでにかかわらず、次の(1)から(3)までの場合に応じ、1日につき所定単位数を算定する。
 - (1) 注2に規定する指定共同生活援助事業所の場合
 - (一) 区分6 444単位
 - (二) 区分5 398単位
 - (三) 区分4 365単位
 - (2) 注3に規定する指定共同生活援助事業所の場合
 - (一) 区分6 393単位
 - (二) 区分5 347単位
 - (三) 区分4 314単位
 - (3) 注4に規定する指定共同生活援助事業所の場合
 - (一) 区分6 360単位
 - (二) 区分5 313単位
 - (三) 区分4 281単位
- 6 ニについては、一時的に体験的な指定共同生活援助の利用が必要と認められる者に対し、指定共同生活援助（1回当たり連続30日以内のものに限る。）を提供した場合に、障害支援区分に応じ、年50日以内に限り、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 共同生活援助サービス費（注5に規定する場合を含む。）の算定に当たって、次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。ただし、(3)及び(5)に該当する場合にあっては、(3)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た額を、(4)及び(5)に該当する場合にあっては、(4)に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
 - (2) 指定共同生活援助の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 213 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条の規定に従い、共同生活援助計画(指定障害福祉サービス基準第 213 条において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する共同生活援助計画をいう。以下同じ。)が作成されていない場合 100 分の 95
 - (3) 共同生活住居(指定障害福祉サービス基準第 207 条に規定する共同生活住居をいう。(4)及び(5)において同じ。)の入居定員が 8 人以上である場合 100 分の 95
 - (4) 共同生活住居の入居定員が 21 人以上である場合 100 分の 93
 - (5) 一体的な運営が行われている共同生活住居の入居定員(指定障害福祉サービス基準第 210 条第 2 項に規定するサテライト型住居に係る入居定員を含む。)の合計数が 21 人以上である場合 100 分の 95
- 8 利用者が共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間(居宅介護を受けている間(注 5 の適用を受けている間に限る。))及び重度訪問介護を受けている間(注 5 の適用を受けている間に限る。))を除く。)は、共同生活援助サービス費は、算定しない。

1 の 2 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(1 日につき)

- イ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(Ⅰ) 259 単位
- ロ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(Ⅱ) 212 単位
- ハ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(Ⅲ) 182 単位
- ニ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(Ⅳ) 121 単位
- ホ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(Ⅴ) 289 単位

注

- 1 イからホまでについては、障害者(身体障害者にあつては、65 歳未満の者又は 65 歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限り、地域移行支援型ホームにおける外部サービス利用型指定共同生活援助(指定障害福祉サービス基準第 213 条の 2 に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助をいう。以下同じ。))の利用者にあつては、当該地域移行支援型ホームにおいて外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を行う者が外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を開始した日において精神科病院に 1 年以上入院している精神障害者に限

る。) に対して、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、基本サービス（指定障害福祉サービス基準第 213 条の 2 に規定する基本サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。

- 2 イについては、指定障害福祉サービス基準第 213 条の 4 第 1 項第 1 号に掲げる世話人（注 3 及び注 4 において「世話人」という。）が、常勤換算方法で、利用者の数を 4 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、基本サービスを行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 3 ロについては、世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を 5 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（注 2 に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所を除く。）において、基本サービスを行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 4 ハについては、世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を 6 で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（注 2 及び注 3 に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所を除く。）において、基本サービスを行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 5 ニについては、注 2 から注 4 までに定める以外の外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（平成 25 年厚生労働省令第 124 号）附則第 4 条の規定の適用を受ける外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に限る。）において、基本サービスを行った場合に、1 日につき所定単位数を算定する。
- 6 ホについては、一時的に体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助の利用が必要と認められる者に対し、基本サービス（1 回当たり連続 30 日以内のものに限る。）を提供した場合に、年 50 日以内に限り、1 日につき所定単位数を算定する。
- 7 イからホまでに掲げる外部サービス利用型共同生活援助サービス費の算定に当たって、次の（1）から（4）までのいずれかに該当

する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
- (2) 基本サービスの提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第 213 条の 12 において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条の規定に従い、外部サービス利用型共同生活援助計画(指定障害福祉サービス基準第 213 条の 12 において準用する指定障害福祉サービス基準第 58 条第 1 項に規定する外部サービス利用型共同生活援助計画をいう。以下同じ。)が作成されていない場合 100 分の 95
- (3) 共同生活住居(指定障害福祉サービス基準第 213 条の 3 に規定する共同生活住居をいう。(4)において同じ。)の入居定員が 8 人以上である場合 100 分の 90
- (4) 共同生活住居の入居定員が 21 人以上である場合 100 分の 87

8 利用者が外部サービス利用型指定共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間は、外部サービス利用型共同生活援助サービス費は、算定しない。

1 の 3 受託居宅介護サービス費

- イ 所要時間 15 分未満の場合 95 単位
- ロ 所要時間 15 分以上 30 分未満の場合 191 単位
- ハ 所要時間 30 分以上 1 時間 30 分未満の場合 260 単位に所要時間 30 分から計算して所要時間が 15 分を増すごとに 86 単位を加算した単位数
- ニ 所要時間 1 時間 30 分以上の場合 557 単位に所要時間 1 時間 30 分から計算して所要時間が 15 分を増すごとに 36 単位を加算した単位数

注 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の利用者(区分 2 以上に該当する利用者に限る。)に対して、受託居宅介護サービス事業所の従業者が受託居宅介護サービス(指定障害福祉サービス基準第 213 条の 2 に規定する受託居宅介護サービスをいう。以下同じ。)を行った場合に、現に要した時間ではなく、外部サービス利用型指定共同生活援助の提供時間帯において、外部サービス利用型共同生活援助計画に位置付けられた内容の受託居宅介護サービスを行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

1 の 4 福祉専門職員配置等加算

- イ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10 単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 7 単位

ハ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) 4 単位

注

1 イについては、指定障害福祉サービス基準第 208 条第 1 項若しくは第 213 条の 4 第 1 項の規定により置くべき世話人又は指定障害福祉サービス基準第 208 条第 1 項の規定により置くべき生活支援員（注 2 及び注 3 において「世話人等」という。）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 35 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が 100 分の 25 以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。

(1) 世話人等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が 100 分の 75 以上であること。

(2) 世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。

1 の 4 の 2 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 41 単位

注 視覚障害者等である指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。）が、当該指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、

指定障害福祉サービス基準第 208 条（指定障害福祉サービス基準附則第 18 条の 2 第 3 項において読み替えて適用する場合を含む。）又は第 213 条の 4 に定める人員配置に加え、常勤換算方法で、利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

1 の 5 夜間支援等体制加算

イ 夜間支援等体制加算（Ⅰ）

- (1) 夜間及び深夜の時間帯において、世話人又は生活支援員等が支援を行う利用者（以下この 1 の 5 において「夜間支援対象利用者」という。）が 2 人以下
672 単位
- (2) 夜間支援対象利用者が 3 人 448 単位
- (3) 夜間支援対象利用者が 4 人 336 単位
- (4) 夜間支援対象利用者が 5 人 269 単位
- (5) 夜間支援対象利用者が 6 人 224 単位
- (6) 夜間支援対象利用者が 7 人 192 単位
- (7) 夜間支援対象利用者が 8 人以上 10 人以下 149 単位
- (8) 夜間支援対象利用者が 11 人以上 13 人以下 112 単位
- (9) 夜間支援対象利用者が 14 人以上 16 人以下 90 単位
- (10) 夜間支援対象利用者が 17 人以上 20 人以下 75 単位
- (11) 夜間支援対象利用者が 21 人以上 30 人以下（夜間支援対象利用者が同一の共同生活援助を行う住居（以下「共同生活住居」という。）に入居している場合に限る。） 54 単位

ロ 夜間支援等体制加算（Ⅱ）

- (1) 夜間支援対象利用者が 4 人以下 112 単位
- (2) 夜間支援対象利用者が 5 人 90 単位
- (3) 夜間支援対象利用者が 6 人 75 単位
- (4) 夜間支援対象利用者が 7 人 64 単位
- (5) 夜間支援対象利用者が 8 人以上 10 人以下 50 単位
- (6) 夜間支援対象利用者が 11 人以上 13 人以下 37 単位
- (7) 夜間支援対象利用者が 14 人以上 16 人以下 30 単位
- (8) 夜間支援対象利用者が 17 人以上 20 人以下 25 単位
- (9) 夜間支援対象利用者が 21 人以上 30 人以下（夜間支援対象利用者が同一の共同生活住居に入居している場合に限る。） 18 単位

ハ 夜間支援等体制加算（Ⅲ） 10 単位

注

- 1 イについては、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。
- 2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(Ⅰ)の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(Ⅰ)又はロの夜間支援等体制加算(Ⅱ)の算定対象となる利用者については、算定しない。

1の6 重度障害者支援加算 360 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所において、第8の1の注1に規定する利用者の支援の度合にある者（指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。）に対して指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

1の7 日中支援加算

イ 日中支援加算(Ⅰ)

- (1) 昼間の時間帯において、世話人又は生活支援員等が支援を行う利用者（以下この1の7において「日中支援対象利用者」という。）が1人の場合 539 単位

- (2) 日中支援対象利用者が2人以上の場合 270 単位

ロ 日中支援加算(Ⅱ)

- | | |
|-------------------------|--------|
| (1) 日中支援対象利用者が 1 人の場合 | |
| ① 区分 4 から区分 6 まで | 539 単位 |
| ② 区分 3 以下 | 270 単位 |
| (2) 日中支援対象利用者が 2 人以上の場合 | |
| ① 区分 4 から区分 6 まで | 270 単位 |
| ② 区分 3 以下 | 135 単位 |

注

- 1 イについては、指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所が、高齢又は重度の障害者（65 歳以上又は障害支援区分 4 以上の障害者をいう。）であって日中を共同生活住居の外で過ごすことが困難であると認められる利用者に対して、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、日中に支援を行った場合に、日中支援対象利用者の数に応じ、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、指定共同生活援助事業所にあつては、日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日に支援を行った場合については、算定しない。
- 2 ロについては、指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所が、生活介護等利用者が心身の状況等によりこれらのサービスを利用することができないとき又は就労することができないときに、当該利用者に対して日中に支援を行った場合であつて、当該支援を行った日が 1 月につき 2 日を超える場合に、当該 2 日を超える期間について、1 日につき所定単位数を加算する。

2 自立生活支援加算 500 単位

注 居宅における単身等での生活が可能であると見込まれる利用者（利用期間が 1 月を超えると見込まれる利用者に限る。）の退居に先立って、指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の従業者が、当該利用者に対して、退居後の生活について相談援助を行い、かつ当該利用者が退居後に生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退居後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入居中 1 回を限度として所定単位数を加算し、当該利用者の退居後 30 日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退居後 1 回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が、退居後に他の社会福祉施設に入所する場合等にあつては、加算しない。

3 入院時支援特別加算

イ 当該月における入院期間(入院の初日及び最終日を除く。ロ及び注において同じ。)の日数の合計が3日以上7日未満の場合 561単位

ロ 当該月における入院期間の日数の合計が7日以上の場合 1,122単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所(当該指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。)への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第208条又は第213条の4の規定により指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

3の2 長期入院時支援特別加算

イ 指定共同生活援助事業所の場合 122単位

ロ 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 76単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所(当該指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。)への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第208条又は第213条の4の規定により指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月の入院期間(入院の初日及び最終日を除く。)の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間(継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して3月に限る。)について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、3の入院時支援特別加算が算定される月は、算定しない。

4 帰宅時支援加算

イ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間(外泊の初日及び最終日を除く。ロ及び注において同じ。)の日数の合計が 3 日以上 7 日未満の場合 187 単位

ロ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間の日数の合計が 7 日以上の場合 374 単位

注 利用者が共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1 月に 1 回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

5 長期帰宅時支援加算

イ 指定共同生活援助事業所の場合 40 単位

ロ 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 25 単位

注 利用者が共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1 月の外泊期間(外泊の初日及び最終日を除く。)の日数が 2 日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1 日につき所定単位数を加算する(継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して 3 月に限る。)。ただし、4 の帰宅時支援加算が算定される期間は、算定しない。

6 地域生活移行個別支援特別加算 670 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業者又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該利用者に対し、3 年以内(医療観察法に基づく通院期間の延長を行った場合にあっては、当該延長期間が終了するまで)の期間(他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。)において、1 日につき所定単位数を加算する。

7 医療連携体制加算

イ 医療連携体制加算(Ⅰ) 500 単位

ロ 医療連携体制加算(Ⅱ) 250 単位

ハ 医療連携体制加算(Ⅲ) 500 単位

ニ 医療連携体制加算(Ⅳ) 100 単位

ホ 医療連携体制加算（Ⅴ） 39 単位

注

- 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度とし、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰^{かくたん}吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算する。
- 4 ニについては、喀痰^{かくたん}吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰^{かくたん}吸引等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。
- 5 ホについては、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

8 通勤者生活支援加算 18 単位

注 指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助の利用者のうち 100 分の 50 以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助を行う指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行う外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理について

の指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する。

9 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。10において同じ。）が、利用者に対し、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

- (1) 指定共同生活援助事業所の場合 1 から 8 まで（1 の 2 及び 1 の 3 を除く。ロの(1)、ハの(1)及び 10 の(1)において同じ。）により算定した単位数の 1000 分の 74 に相当する単位数
- (2) 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 1 の 2 から 8 まで（1 の 6 を除く。ロの(2)、ハの(2)及び 10 の(2)において同じ。）により算定した単位数の 1000 分の 170 に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）

- (1) 指定共同生活援助事業所の場合 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 54 に相当する単位数
- (2) 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 1 の 2 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 124 に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）

- (1) 指定共同生活援助事業所の場合 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 30 に相当する単位数
- (2) 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 1 の 2 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 69 に相当する単位数

ニ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） ハにより算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数

ホ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） ハにより算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数

10 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型

指定共同生活援助事業所が、利用者に対し、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、9の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

- (1) 指定共同生活援助事業所の場合 1 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 10 に相当する単位数
- (2) 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の場合 1 の 2 から 8 までにより算定した単位数の 1000 分の 23 に相当する単位数

イ 送迎加算(Ⅰ) 27 単位

ロ 送迎加算(Ⅱ) 13 単位

注 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障